

### 令和7年度 防災会議委員名簿

NO	区分	団体名	役職	令和7年度 名前
1	会 長	入間市	市長	杉島 理一郎
2	1号委員	所沢労働基準監督署	署長	片山 健治
3	2号委員	埼玉県西部地域振興センター	所長	佐々木 亨
4	2号委員	飯能県土整備事務所	所長	関 宏
5	2号委員	狭山保健所	所長	辻村 信正
6	3号委員	狭山警察署	署長	宮野 秀昭
7	4号委員	入間市	副市長	濱川 敦
8	4号委員	入間市	企画部長	浅見 嘉之
9	4号委員	入間市	総務部長	平沼 宏之
10	4号委員	入間市	市民生活部長	片寄 貴之
11	4号委員	入間市	危機管理安全部長	高野 広行
12	4号委員	入間市	環境経済部長	鹿山 泰隆
13	4号委員	入間市	都市整備部長	吉野 敬司
14	4号委員	入間市	福祉部長	須田 美菜子
15	4号委員	入間市	こども支援部長	黒木 聡子
16	4号委員	入間市	健康推進部長	河村 香代子
17	4号委員	入間市	上下水道部長	石原 健二
18	4号委員	入間市	議会事務局長	栗原 康友
19	4号委員	入間市	教育部長	浅見 泰志
20	4号委員	入間市	市民生活部次長	竹廣 由美
21	4号委員	入間市	福祉部次長	忽滑谷 敦子
22	4号委員	入間市	監査委員事務局長	鹿山 明美
23	4号委員	入間市	健康推進部次長	徳山 雅美
24	5号委員	入間市	教育長	中田 一平
25	6号委員	埼玉西部消防組合入間消防署	署長	原嶋 達也
26	6号委員	入間市消防団	消防団長	西澤 宏志
27	7号委員	西武鉄道株式会社	飯能駅管区長	大橋 正
28	7号委員	東京電力パワーグリッド株式会社川越支社	支社長	齊藤 忠
29	7号委員	NTT東日本株式会社 埼玉西支店	支店長	山崎 大二郎
30	7号委員	入間地区医師会	防災担当理事	野中 晴彦 欠席
31	7号委員	日本郵便株式会社狭山郵便局	郵便局長	鈴木 順一
32	8号委員	入間市連合区長会	会長	三木 敏正
33	8号委員	株式会社エフエム茶笛	放送局長	宮岡 洋明
34	8号委員	入間ケーブルテレビ株式会社	制作編成部 部長	小太刀 亨
35	8号委員	入間市防災アドバイザー	防災アドバイザー	岡崎 洋志
36	8号委員	入間市男女共同参画審議会	委員	木村 仁美
37	8号委員	入間市高齢者福祉審議会	委員	高山 京子
38	8号委員	入間市障害者福祉審議会	委員	川野 志保
39	アドバイザー	航空自衛隊中部航空方面隊司令部	防衛部災害派遣担当	浮邊 繁喜

# 令和7年度

## 第1回 入間市防災会議

日時:令和8年3月19日(木)午後2時～

会場:産業文化センターA棟2階第2集会室

---

### 次 第

---

1. 開会

2. あいさつ

3. 協議事項

入間市地域防災計画の改訂について 資料1

4. 報告事項

令和7年度第47回入間市防災訓練について 資料2

入間市災害時受援計画の策定について 資料3

新たに追加した災害協定事業者について 資料4

令和7年度購入した防災資機材について 資料5

5. その他

令和8年度入間市防災会議の実施計画

第1回 令和8年12月23日(水)14時～(予定)

第2回 令和9年 3月24日(水)14時～(予定)

# 入間市地域防災計画の改訂に伴う概要説明

## 1. 改訂の必要性

- ①埼玉県地域防災計画の修正を踏まえて、入間市地域防災計画を修正します。  
この修正箇所につきましては、22箇所の修正であり、赤色でお示しいたします。
- ②入間市独自の修正を入間市地域防災計画に反映させます。  
この修正箇所につきましては、22箇所の修正であり、緑色でお示しいたします。
- ③入間市地域防災計画の付属である資料編の変更が生じたことによって修正します。

## 2. 主な修正分野

- ① 埼玉県地域防災計画の主な修正  
南海トラフ地震臨時情報及び北海道・三陸沖後発地震注意情報が発表された際の配備体制  
指定避難所における生活環境の確保・衛生状態の維持  
避難所外避難者対策の強化等に対して修正します。
- ② 入間市独自による主な修正  
入間市災害時受援計画の策定に伴い関連部分について、入間市地域防災計画を修正します。  
学校統廃合に伴い旧西武中学校は避難所として使用できないことから図書館西武分館に代替  
システム名、役職名等の変更に対して修正します。
- ③ 資料編の主な修正  
新たに指定避難所として「文化創造アトリエ アミーゴ」の追加  
新たに緊急輸送道路として「県道二本木飯能線」の追加  
災害協定事業者の追加  
災害用指定井戸の解除等の更新をしております。

# 入間市地域防災計画 新旧対照表（令和7年度）

資料 1

## 【第1編 総則】

ページ (改訂案)	改訂案	現行	備考																				
総-4	<p>第2章 防災関係機関等の役割</p> <p>第2節 防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱</p> <p>第3 指定地方行政機関、自衛隊、指定公共機関及び指定地方公共機関</p> <p>1 指定地方行政機関<sup>㊦</sup></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称<sup>㊦</sup></th> <th>内容<sup>㊦</sup></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東管区警察局<sup>㊦</sup></td> <td>                     1 管区内各県警察の災害警備活動及び相互援助の指導・調整に関する こと<sup>㊦</sup>                      2 他管区警察局、警視庁及び北海道警察との連携に関すること<sup>㊦</sup>                      3 管区内各県警察及び防災関係機関等からの情報収集並びに報告連 絡に関すること<sup>㊦</sup>                      4 警察通信の確保及び統制に関すること<sup>㊦</sup> </td> </tr> <tr> <td>関東管区行政評 価局<sup>㊦</sup></td> <td>                     1 被災者への生活支援情報の提供に関すること<sup>㊦</sup>                      2 専用電話を備えた相談窓口の開設に関すること<sup>㊦</sup>                      3 特別行政相談所の開設に関すること<sup>㊦</sup> </td> </tr> <tr> <td>関東財務局<sup>㊦</sup></td> <td>                     1 災害査定立会に関すること<sup>㊦</sup>                      2 金融機関等に対する金融上の措置に関すること<sup>㊦</sup>                      3 地方公共団体に対する融資に関すること<sup>㊦</sup>                      4 国有財産の管理処分に関すること<sup>㊦</sup> </td> </tr> </tbody> </table>	名称 <sup>㊦</sup>	内容 <sup>㊦</sup>	関東管区警察局 <sup>㊦</sup>	1 管区内各県警察の災害警備活動及び相互援助の指導・調整に関する こと <sup>㊦</sup> 2 他管区警察局、警視庁及び北海道警察との連携に関すること <sup>㊦</sup> 3 管区内各県警察及び防災関係機関等からの情報収集並びに報告連 絡に関すること <sup>㊦</sup> 4 警察通信の確保及び統制に関すること <sup>㊦</sup>	関東管区行政評 価局 <sup>㊦</sup>	1 被災者への生活支援情報の提供に関すること <sup>㊦</sup> 2 専用電話を備えた相談窓口の開設に関すること <sup>㊦</sup> 3 特別行政相談所の開設に関すること <sup>㊦</sup>	関東財務局 <sup>㊦</sup>	1 災害査定立会に関すること <sup>㊦</sup> 2 金融機関等に対する金融上の措置に関すること <sup>㊦</sup> 3 地方公共団体に対する融資に関すること <sup>㊦</sup> 4 国有財産の管理処分に関すること <sup>㊦</sup>	<p>第2章 防災関係機関等の役割</p> <p>第2節 防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱</p> <p>第3 指定地方行政機関、自衛隊、指定公共機関及び指定地方公共機関</p> <p>1 指定地方行政機関<sup>㊦</sup></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称<sup>㊦</sup></th> <th>内容<sup>㊦</sup></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東管区警察局<sup>㊦</sup></td> <td>                     1 管区内各県警察の災害警備活動及び相互援助の指導・調整に関する こと<sup>㊦</sup>                      2 他管区警察局、警視庁及び北海道警察との連携に関すること<sup>㊦</sup>                      3 管区内各県警察及び防災関係機関等からの情報収集並びに報告連 絡に関すること<sup>㊦</sup>                      4 警察通信の確保及び統制に関すること<sup>㊦</sup> </td> </tr> <tr> <td>_____<sup>㊦</sup></td> <td>_____<sup>㊦</sup></td> </tr> <tr> <td>_____<sup>㊦</sup></td> <td>_____<sup>㊦</sup></td> </tr> <tr> <td>_____<sup>㊦</sup></td> <td>_____<sup>㊦</sup></td> </tr> <tr> <td>関東財務局<sup>㊦</sup></td> <td>                     1 災害査定立会に関すること<sup>㊦</sup>                      2 金融機関等に対する金融上の措置に関すること<sup>㊦</sup>                      3 地方公共団体に対する融資に関すること<sup>㊦</sup>                      4 国有財産の管理処分に関すること<sup>㊦</sup> </td> </tr> </tbody> </table>	名称 <sup>㊦</sup>	内容 <sup>㊦</sup>	関東管区警察局 <sup>㊦</sup>	1 管区内各県警察の災害警備活動及び相互援助の指導・調整に関する こと <sup>㊦</sup> 2 他管区警察局、警視庁及び北海道警察との連携に関すること <sup>㊦</sup> 3 管区内各県警察及び防災関係機関等からの情報収集並びに報告連 絡に関すること <sup>㊦</sup> 4 警察通信の確保及び統制に関すること <sup>㊦</sup>	_____ <sup>㊦</sup>	_____ <sup>㊦</sup>	_____ <sup>㊦</sup>	_____ <sup>㊦</sup>	_____ <sup>㊦</sup>	_____ <sup>㊦</sup>	関東財務局 <sup>㊦</sup>	1 災害査定立会に関すること <sup>㊦</sup> 2 金融機関等に対する金融上の措置に関すること <sup>㊦</sup> 3 地方公共団体に対する融資に関すること <sup>㊦</sup> 4 国有財産の管理処分に関すること <sup>㊦</sup>	<p>防災基本計画の修 正</p>
名称 <sup>㊦</sup>	内容 <sup>㊦</sup>																						
関東管区警察局 <sup>㊦</sup>	1 管区内各県警察の災害警備活動及び相互援助の指導・調整に関する こと <sup>㊦</sup> 2 他管区警察局、警視庁及び北海道警察との連携に関すること <sup>㊦</sup> 3 管区内各県警察及び防災関係機関等からの情報収集並びに報告連 絡に関すること <sup>㊦</sup> 4 警察通信の確保及び統制に関すること <sup>㊦</sup>																						
関東管区行政評 価局 <sup>㊦</sup>	1 被災者への生活支援情報の提供に関すること <sup>㊦</sup> 2 専用電話を備えた相談窓口の開設に関すること <sup>㊦</sup> 3 特別行政相談所の開設に関すること <sup>㊦</sup>																						
関東財務局 <sup>㊦</sup>	1 災害査定立会に関すること <sup>㊦</sup> 2 金融機関等に対する金融上の措置に関すること <sup>㊦</sup> 3 地方公共団体に対する融資に関すること <sup>㊦</sup> 4 国有財産の管理処分に関すること <sup>㊦</sup>																						
名称 <sup>㊦</sup>	内容 <sup>㊦</sup>																						
関東管区警察局 <sup>㊦</sup>	1 管区内各県警察の災害警備活動及び相互援助の指導・調整に関する こと <sup>㊦</sup> 2 他管区警察局、警視庁及び北海道警察との連携に関すること <sup>㊦</sup> 3 管区内各県警察及び防災関係機関等からの情報収集並びに報告連 絡に関すること <sup>㊦</sup> 4 警察通信の確保及び統制に関すること <sup>㊦</sup>																						
_____ <sup>㊦</sup>	_____ <sup>㊦</sup>																						
_____ <sup>㊦</sup>	_____ <sup>㊦</sup>																						
_____ <sup>㊦</sup>	_____ <sup>㊦</sup>																						
関東財務局 <sup>㊦</sup>	1 災害査定立会に関すること <sup>㊦</sup> 2 金融機関等に対する金融上の措置に関すること <sup>㊦</sup> 3 地方公共団体に対する融資に関すること <sup>㊦</sup> 4 国有財産の管理処分に関すること <sup>㊦</sup>																						
総-20 総-21 総-22	<p>第3章 災害の想定・基本方針</p> <p>第1節 災害の想定</p> <p>2 災害対策に関する調査研究</p> <p>(1) 都市施設等の災害対策に関する調査</p> <p>都市施設等は、災害によりその機能が失われた場合、市民の生活や応急対策等に深刻な影響を与える。このため慎重かつ十分な点検調査が必要であり、破損・損壊等の被害を防止し、被害が生じた場合の代替機能の確保等の都市施設の信頼性向上及び迅速な復旧のための調査研究を行う必要がある。</p> <p>ア 学校、病院等の公共建設物の耐震性及び信頼性向上に関する研究調査</p> <p>イ ライフライン施設の耐震性及び信頼性向上、復旧に関する調査研究</p> <p>ウ 交通施設の耐震性及び信頼性向上、復旧に関する調査研究</p> <p>エ 河川施設の耐震性、復旧に関する調査研究</p> <p>(2) 既存建築物の震災対策に関する調査</p> <p>住宅等の民間建築物の被害防止は、人的被害や住居制約の軽減につながる。また、耐火建築物を一体的、かつ計画的に建築することにより、延焼火災を</p>	<p>第3章 災害の想定・基本方針</p> <p>第1節 災害の想定</p> <p>2 災害対策に関する調査研究</p> <p>ア 都市施設等の災害対策に関する調査</p> <p>都市施設等は、災害によりその機能が失われた場合、市民の生活や応急対策等に深刻な影響を与える。このため慎重かつ十分な点検調査が必要であり、破損・損壊等の被害を防止し、被害が生じた場合の代替機能の確保等の都市施設の信頼性向上及び迅速な復旧のための調査研究を行う必要がある。</p> <p>(ア) 学校、病院等の公共建設物の耐震性及び信頼性向上に関する研究調査</p> <p>(イ) ライフライン施設の耐震性及び信頼性向上、復旧に関する調査研究</p> <p>(ウ) 交通施設の耐震性及び信頼性向上、復旧に関する調査研究</p> <p>(エ) 河川施設の耐震性、復旧に関する調査研究</p> <p>イ 既存建築物の震災対策に関する調査</p> <p>住宅等の民間建築物の被害防止は、人的被害や住居制約の軽減につながる。また、耐火建築物を一体的、かつ計画的に建築することにより、延焼火災を</p>	<p>順序の示す番号・ 記号の変更</p>																				

<p>防止するための延焼遮断機能を確保することも可能となる。既存の建築物の耐震性、耐火性の向上のための技術的な方策等について調査研究を行う必要がある。</p> <p>(3) 大震火災対策に関する調査研究 地震時に予想される同時多発性による大震火災対策を科学的データに基づいて推進するため、出火防止、初期消火、火災拡大防止及び避難の安全確保等基本的な重要事項に関する調査研究を行う必要がある。</p> <p>ア 初期消火に関する調査研究 イ 火災の拡大防止に関する調査研究 ウ 地域性を考慮した延焼危険地域、合流火災から避難路を防護するための延焼防止用機器等の調査研究</p> <p>(4) 避難の安全確保に関する調査研究 指定緊急避難場所は、災害から身を守ることに鑑みて、常に安全性が確保されなければならない。現在の指定緊急避難場所は、それ自体本来の使用目的があり、それ自体変化し、あるいは周辺状況の変化に影響を受け、指定緊急避難場所の安全性について変化が起り得る。 したがって、指定緊急避難場所については、その選定についてはもちろん、選定後も一定期間ごとに安全性について調査研究する必要がある。</p> <p>ア 指定緊急避難場所の確保を図り、かつ、その指定緊急避難場所としての機能の向上を図るための整備に関する調査 イ 指定緊急避難場所とそこに至る避難道路の安全性を目指す災害防止帯設定のための基礎調査 ウ 避難時に障害となる自動車交通の動態調査と避難の円滑化方策の調査研究 エ 大震火災時に発生のおそれのある火災旋風における指定緊急避難場所の安全性の調査研究</p> <p>(5) 緊急輸送路網に関する調査研究 災害発生後の関係機関による応急対策の実施にあたり、人員及び物資等の輸送を迅速かつ円滑に行うことは極めて重要であり、効果的な緊急輸送を行えるように迅速な緊急輸送路の確保等について調査研究をする必要がある。</p> <p>ア 広域応援に活用する路線と他都道府県との連携を図るための道路情報施設などの調査研究 イ 防災拠点を連携する道路の調査研究（各道路管理者の連携） ウ 鉄道被害の代替機能の確保の調査研究 エ 緊急輸送路の確保に関する調査研究</p> <p>(6) 災害時の情報伝達に関する調査研究 災害時において、各種災害情報、被害情報、被災地の状況に関する情報及び</p>	<p>防止するための延焼遮断機能を確保することも可能となる。既存の建築物の耐震性、耐火性の向上のための技術的な方策等について調査研究を行う必要がある。</p> <p>ウ 大震火災対策に関する調査研究 地震時に予想される同時多発性による大震火災対策を科学的データに基づいて推進するため、出火防止、初期消火、火災拡大防止及び避難の安全確保等基本的な重要事項に関する調査研究を行う必要がある。</p> <p>(7) 初期消火に関する調査研究 (イ) 火災の拡大防止に関する調査研究 (ウ) 地域性を考慮した延焼危険地域、合流火災から避難路を防護するための延焼防止用機器等の調査研究</p> <p>エ 避難の安全確保に関する調査研究 指定緊急避難場所は、災害から身を守ることに鑑みて、常に安全性が確保されなければならない。現在の指定緊急避難場所は、それ自体本来の使用目的があり、それ自体変化し、あるいは周辺状況の変化に影響を受け、指定緊急避難場所の安全性について変化が起り得る。 したがって、指定緊急避難場所については、その選定についてはもちろん、選定後も一定期間ごとに安全性について調査研究する必要がある。</p> <p>(7) 指定緊急避難場所の確保を図り、かつ、その指定緊急避難場所としての機能の向上を図るための整備に関する調査 (イ) 指定緊急避難場所とそこに至る避難道路の安全性を目指す災害防止帯設定のための基礎調査 (ウ) 避難時に障害となる自動車交通の動態調査と避難の円滑化方策の調査研究 (エ) 大震火災時に発生のおそれのある火災旋風における指定緊急避難場所の安全性の調査研究</p> <p>オ 緊急輸送路網に関する調査研究 災害発生後の関係機関による応急対策の実施にあたり、人員及び物資等の輸送を迅速かつ円滑に行うことは極めて重要であり、効果的な緊急輸送を行えるように迅速な緊急輸送路の確保等について調査研究をする必要がある。</p> <p>(7) 広域応援に活用する路線と他都道府県との連携を図るための道路情報施設などの調査研究 (イ) 防災拠点を連携する道路の調査研究（各道路管理者の連携） (ウ) 鉄道被害の代替機能の確保の調査研究 (エ) 緊急輸送路の確保に関する調査研究 カ 災害時の情報伝達に関する調査研究 災害時において、各種災害情報、被害情報、被災地の状況に関する情報及び</p>	
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

<p>対策に関する情報等各種の情報を、行政が被災者を含めた市民へ正確かつ迅速に伝えることが極めて重要となる。</p> <p>したがって、本市の地域的、社会的特性を考慮し、災害時の特殊状況下での情報伝達において、最も効果的な情報の「伝え方（メディア）」「内容」及び緊急地震速報の活用等に関する調査研究並びに災害情報システムに関する調査研究等を行う必要がある。</p> <p>(7) 災害時の社会的混乱防止に関する調査研究</p> <p>災害時において、生命の維持、確保及び経済的・社会的秩序の維持等に対する不安からパニック等の社会的混乱状態が発生する危険性がある。</p> <p>したがって、こうした大規模災害発生後の物価の高騰等経済的・社会的混乱の発生メカニズム及びその防止対策について、本市の社会的特性を考慮したうえで調査研究を行う必要がある。</p> <p>(8) 災害時の生活確保に関する調査研究</p> <p>災害時において、被災者に対し食料、飲料水、生活必需品及び住宅等を供給し、その生活を確保することは、災害発生後の社会的混乱防止をする意味からも極めて重要である。</p> <p>したがって、災害発生後の物資の輸送体制のあり方、備蓄物資等の適正配置及び効果的な品目の選定等に関する調査研究を行う必要がある。</p> <p>(9) 災害後の復興に関する調査研究</p> <p>災害により被災した市民の生活や企業等の健全な回復には、迅速な被災地域の復興が不可欠である。</p> <p>したがって、事前に災害後の復興のあり方、行政上の手続き等について調査研究を行う必要がある。</p>	<p>対策に関する情報等各種の情報を、行政が被災者を含めた市民へ正確かつ迅速に伝えることが極めて重要となる。</p> <p>したがって、本市の地域的、社会的特性を考慮し、災害時の特殊状況下での情報伝達において、最も効果的な情報の「伝え方（メディア）」「内容」及び緊急地震速報の活用等に関する調査研究並びに災害情報システムに関する調査研究等を行う必要がある。</p> <p>キ 災害時の社会的混乱防止に関する調査研究</p> <p>災害時において、生命の維持、確保及び経済的・社会的秩序の維持等に対する不安からパニック等の社会的混乱状態が発生する危険性がある。</p> <p>したがって、こうした大規模災害発生後の物価の高騰等経済的・社会的混乱の発生メカニズム及びその防止対策について、本市の社会的特性を考慮したうえで調査研究を行う必要がある。</p> <p>ク 災害時の生活確保に関する調査研究</p> <p>災害時において、被災者に対し食料、飲料水、生活必需品及び住宅等を供給し、その生活を確保することは、災害発生後の社会的混乱防止をする意味からも極めて重要である。</p> <p>したがって、災害発生後の物資の輸送体制のあり方、備蓄物資等の適正配置及び効果的な品目の選定等に関する調査研究を行う必要がある。</p> <p>ケ 災害後の復興に関する調査研究</p> <p>災害により被災した市民の生活や企業等の健全な回復には、迅速な被災地域の復興が不可欠である。</p> <p>したがって、事前に災害後の復興のあり方、行政上の手続き等について調査研究を行う必要がある。</p>	
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

【第2編 災害予防計画編】

ページ (改訂案)	改訂案	現行	備考
予-3	<p>第1章 被害軽減対策の推進 第1節 防災まちづくりの推進 4 市街地整備事業 市街化区域で実施している区画整理事業を活用し、燃えないまちづくり、<u>災害に強い市街地整備</u>を推進する。 <u>施行中事業</u> ・<u>入間市駅北口土地区画整理事業</u> ・<u>扇台土地区画整理事業</u></p>	<p>第1章 被害軽減対策の推進 第1節 防災まちづくりの推進 4 市街地整備事業 市街化区域で実施している区画整理事業を活用し、燃えないまちづくり _____ _____ を推進する。 _____ _____</p>	<p>事業実施に伴う整合性の統一</p>
予-9	<p>第1章 被害軽減対策の推進 第4節 避難対策 〔市民への主な周知事項〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定緊急避難場所や指定避難所の場所、避難経路、災害危険箇所等（浸水想定区域、土砂災害警戒区域等、雪崩危険箇所等）の所在、<u>家庭動物の受け入れ方法</u></li> <li>・命に危険が迫る緊急避難の場合は、携帯品を、貴重品、若干の食料、最低限の身の回り品等、避難に支障を来たさない最小限度のものにすること。</li> <li>・夜間又は停電時の避難に備え、日頃から懐中電灯、非常灯などを準備すること。</li> </ul>	<p>第1章 被害軽減対策の推進 第4節 避難対策 〔市民への主な周知事項〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定緊急避難場所や指定避難所の場所、避難経路、災害危険箇所等（浸水想定区域、土砂災害警戒区域等、雪崩危険箇所等）の所在 _____</li> <li>・命に危険が迫る緊急避難の場合は、携帯品を、貴重品、若干の食料、最低限の身の回り品等、避難に支障を来たさない最小限度のものにすること。</li> <li>・夜間又は停電時の避難に備え、日頃から懐中電灯、非常灯などを準備すること。</li> </ul>	<p>防災基本計画の修正</p>
予-10 予-11	<p>第1章 被害軽減対策の推進 第4節 避難対策 2 指定避難所 (1)指定避難所の指定 市は、災害対策基本法施行令に定める指定避難所の基準に従い、地域的な特性や過去の教訓、想定される災害、 _____ 感染症対策等を踏まえ、地区センター・分館、体育館等の収容施設のある学校等の公共的施設等を対象に、その管理者の同意を得た上で、避難者が避難生活を送るために必要十分な指定避難所をあらかじめ指定し、平常時から、指定避難所の場所、収容人数等について、市民への周知徹底を図るものとする。 (2)指定避難所における生活環境の確保 指定避難所に指定する建物は、耐震性を確保するとともに、<u>あらかじめ避難所内の空間配置図、レイアウト図などの施設の利用計画を作成し、換気、照</u></p>	<p>第1章 被害軽減対策の推進 第4節 避難対策 2 指定避難所 (1)指定避難所の指定 市は、災害対策基本法施行令に定める指定避難所の基準に従い、地域的な特性や過去の教訓、想定される災害、<u>新型コロナウイルス感染症を含む</u>感染症対策等を踏まえ、地区センター・分館、体育館等の収容施設のある学校等の公共的施設等を対象に、その管理者の同意を得た上で、避難者が避難生活を送るために必要十分な指定避難所をあらかじめ指定し、平常時から、指定避難所の場所、収容人数等について、市民への周知徹底を図るものとする。 (2)指定避難所における生活環境の確保 指定避難所に指定する建物は、耐震性を確保するとともに _____ _____ 換気、照</p>	<p>防災基本計画の修正 文言の削除</p>

<p>明、避難者のプライバシーの確保等避難生活が良好に保たれるよう配慮するものとする。</p> <p>指定避難所には、食料、飲料水、携帯トイレ、簡易トイレ、常備薬、マスク、消毒液、段ボールベッド、パーティション、炊き出し用具、毛布等避難生活に必要な物資や_____感染症対策に必要な物資等の備蓄に努める。また、備蓄品の調達にあたっては、要配慮者、女性、子どもにも配慮するものとする。</p> <p>また、貯水槽、井戸、仮設トイレ、マンホールトイレ、マット、簡易ベッド、非常用電源、テレビ、ラジオ、衛星携帯電話等・<u>衛星通信を活用したインターネット機器類</u>の通信機器等のほか、空調、洋式トイレなど、要配慮者にも配慮した施設・設備の整備に努める。<u>特に、簡易トイレ、トイレカー、トイレトレーラー等のより衛生的なトイレの設置に配慮するよう努めるものとする。</u></p> <p>指定避難所は、避難の長期化に応じた避難所環境の整備に努めるとともに、電源や燃料容量の拡大や多重化（非常用電源の配備、系統電源以外の電源確保、再生可能エネルギーの導入など）を含む停電対策に努める。</p> <p>〔避難所環境の整備・電源や燃料の多重化例〕</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・LPガス、都市ガス、石油系など多様な燃料を使用する炊出用調理器具、空調設備、給湯入浴用施設の設置</li> <li>・停電対応型空調機器の設置</li> <li>・ガスコージェネレーションの設置</li> <li>・太陽光発電や蓄電池</li> <li>・ソーラー付LED街灯</li> </ul> </div> <p>指定避難所における生活環境の確保</p> <p>さらに、_____感染症対策のため、平常時から、指定避難所のレイアウトや動線等を確認しておくとともに、感染症患者が発生した場合の対応を含め、防災担当部局と保健福祉担当部局が連携して、必要な措置を講じるよう努めるものとする。</p>	<p>明、避難者のプライバシーの確保等避難生活が良好に保たれるよう配慮するものとする。</p> <p>指定避難所には、食料、飲料水、携帯トイレ、簡易トイレ、常備薬、マスク、消毒液、段ボールベッド、パーティション、炊き出し用具、毛布等避難生活に必要な物資や<u>新型コロナウイルス感染症を含む</u>感染症対策に必要な物資等の備蓄に努める。また、備蓄品の調達にあたっては、要配慮者、女性、子どもにも配慮するものとする。</p> <p>また、貯水槽、井戸、仮設トイレ、マンホールトイレ、マット、簡易ベッド、非常用電源、テレビ、ラジオ、衛星携帯電話等_____の通信機器等のほか、空調、洋式トイレなど、要配慮者にも配慮した施設・設備の整備に努める。_____</p> <p>指定避難所は、避難の長期化に応じた避難所環境の整備に努めるとともに、電源や燃料容量の拡大や多重化（非常用電源の配備、系統電源以外の電源確保、再生可能エネルギーの導入など）を含む停電対策に努める。</p> <p>〔避難所環境の整備・電源や燃料の多重化例〕</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・LPガス、都市ガス、石油系など多様な燃料を使用する炊出用調理器具、空調設備、給湯入浴用施設の設置</li> <li>・停電対応型空調機器の設置</li> <li>・ガスコージェネレーションの設置</li> <li>・太陽光発電や蓄電池</li> <li>・ソーラー付LED街灯</li> </ul> </div> <p>指定避難所における生活環境の確保</p> <p>さらに、<u>新型コロナウイルス感染症を含む</u>感染症対策のため、平常時から、指定避難所のレイアウトや動線等を確認しておくとともに、感染症患者が発生した場合の対応を含め、防災担当部局と保健福祉担当部局が連携して、必要な措置を講じるよう努めるものとする。</p>	
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

<p>予-19</p>	<p>第1章 被害軽減対策の推進  第6節 防災活動施設の整備  第2 防災拠点施設の整備  3 電源、非常用通信手段等の確保</p> <p>市は、市役所を始めとする主な防災拠点において、ライフラインの長期途絶や石油系燃料の補給が不可能な事態に備え、商用電源以外の電源確保や非常用発電設備の燃料の多重化を進め、十分な期間（最低3日間）の発電が可能となるよう体制を整備する。併せて、再生可能エネルギーや蓄電池、電気自動車（EV）、コージェネレーションシステム等の導入により、災害に強く環境負荷の小さい自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に努める。また、物資の供給が相当困難な場合を想定した食料、飲料水、燃料等の適切な備蓄・調達・輸送体制の整備や、<u>行政機関間における情報共有や孤立集落の状況把握、派遣職員等が活動する場合を想定した衛星通信を活用したインターネット機器の整備・活用</u>、通信途絶時に備えた衛星通信等の非常用通信手段の確保を図るとともに定期的な訓練等を通じた平常時からの連携体制を構築するものとする。</p>	<p>第1章 被害軽減対策の推進  第6節 防災活動施設の整備  第2 防災拠点施設の整備  3 電源、非常用通信手段等の確保</p> <p>市は、市役所を始めとする主な防災拠点において、ライフラインの長期途絶や石油系燃料の補給が不可能な事態に備え、商用電源以外の電源確保や非常用発電設備の燃料の多重化を進め、十分な期間（最低3日間）の発電が可能となるよう体制を整備する。併せて、再生可能エネルギーや蓄電池、電気自動車（EV）、コージェネレーションシステム等の導入により、災害に強く環境負荷の小さい自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に努める。また、物資の供給が相当困難な場合を想定した食料、飲料水、燃料等の適切な備蓄・調達・輸送体制の整備や</p> <hr/> <p>通信途絶時に備えた衛星通信等の非常用通信手段の確保を図るとともに定期的な訓練等を通じた平常時からの連携体制を構築するものとする。</p>	<p>防災基本計画の修正</p>
-------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------

<p>予-20</p>	<p>第3 その他防災拠点の整備</p> <p>1 救援物資集積場の整備</p> <p>災害時の救援物資等の輸送、集積、配分等を効率的に実施するため、市は次の施設を救援物資集積場と位置づけ、必要な整備を図る。</p> <p>(1) 市民体育館</p> <p>(2) <u>災害協定締結先の倉庫</u></p> <p>2 臨時ヘリポートの指定</p> <p>災害時におけるヘリコプターによる負傷者搬送、物資その他救援活動を実施するため、県及び市は、次の場所を臨時ヘリポートに指定している。</p> <table border="1" data-bbox="226 443 1048 874"> <thead> <tr> <th>場外離着陸場</th> <th>救急医療用ヘリコプター離発着場 (アクセスポイント)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 西武市民運動場</td> <td>ア 豊岡高等学校</td> </tr> <tr> <td>イ 入間市運動公園</td> <td>イ 入間向陽高等学校</td> </tr> <tr> <td>ウ 彩の森入間公園</td> <td>ウ 入間わかくさ特別支援学校</td> </tr> <tr> <td></td> <td>エ 入間市博物館</td> </tr> <tr> <td></td> <td>オ 西武地区体育館グラウンド</td> </tr> <tr> <td></td> <td>カ 藤沢地区体育館グラウンド</td> </tr> <tr> <td></td> <td>キ 寺竹地区運動場</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ク 黒須市民運動場</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ケ 市立中学校 <u>10校</u></td> </tr> </tbody> </table>	場外離着陸場	救急医療用ヘリコプター離発着場 (アクセスポイント)	ア 西武市民運動場	ア 豊岡高等学校	イ 入間市運動公園	イ 入間向陽高等学校	ウ 彩の森入間公園	ウ 入間わかくさ特別支援学校		エ 入間市博物館		オ 西武地区体育館グラウンド		カ 藤沢地区体育館グラウンド		キ 寺竹地区運動場		ク 黒須市民運動場		ケ 市立中学校 <u>10校</u>	<p>第3 その他防災拠点の整備</p> <p>1 救援物資集積場の整備</p> <p>災害時の救援物資等の輸送、集積、配分等を効率的に実施するため、市は次の施設を救援物資集積場と位置づけ、必要な整備を図る。</p> <p>(1) 市民体育館</p> <p>(2) <u>各地区体育館</u></p> <p>2 臨時ヘリポートの指定</p> <p>災害時におけるヘリコプターによる負傷者搬送、物資その他救援活動を実施するため、県及び市は、次の場所を臨時ヘリポートに指定している。</p> <table border="1" data-bbox="1081 443 1904 874"> <thead> <tr> <th>場外離着陸場</th> <th>救急医療用ヘリコプター離発着場 (アクセスポイント)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 西武市民運動場</td> <td>ア 豊岡高等学校</td> </tr> <tr> <td>イ 入間市運動公園</td> <td>イ 入間向陽高等学校</td> </tr> <tr> <td>ウ 彩の森入間公園</td> <td>ウ 入間わかくさ特別支援学校</td> </tr> <tr> <td></td> <td>エ 入間市博物館</td> </tr> <tr> <td></td> <td>オ 西武地区体育館グラウンド</td> </tr> <tr> <td></td> <td>カ 藤沢地区体育館グラウンド</td> </tr> <tr> <td></td> <td>キ 寺竹地区運動場</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ク 黒須市民運動場</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ケ 市立中学校 <u>11校</u></td> </tr> </tbody> </table>	場外離着陸場	救急医療用ヘリコプター離発着場 (アクセスポイント)	ア 西武市民運動場	ア 豊岡高等学校	イ 入間市運動公園	イ 入間向陽高等学校	ウ 彩の森入間公園	ウ 入間わかくさ特別支援学校		エ 入間市博物館		オ 西武地区体育館グラウンド		カ 藤沢地区体育館グラウンド		キ 寺竹地区運動場		ク 黒須市民運動場		ケ 市立中学校 <u>11校</u>	<p>受援計画の策定による修正</p> <p>学校統廃合による修正</p>
場外離着陸場	救急医療用ヘリコプター離発着場 (アクセスポイント)																																										
ア 西武市民運動場	ア 豊岡高等学校																																										
イ 入間市運動公園	イ 入間向陽高等学校																																										
ウ 彩の森入間公園	ウ 入間わかくさ特別支援学校																																										
	エ 入間市博物館																																										
	オ 西武地区体育館グラウンド																																										
	カ 藤沢地区体育館グラウンド																																										
	キ 寺竹地区運動場																																										
	ク 黒須市民運動場																																										
	ケ 市立中学校 <u>10校</u>																																										
場外離着陸場	救急医療用ヘリコプター離発着場 (アクセスポイント)																																										
ア 西武市民運動場	ア 豊岡高等学校																																										
イ 入間市運動公園	イ 入間向陽高等学校																																										
ウ 彩の森入間公園	ウ 入間わかくさ特別支援学校																																										
	エ 入間市博物館																																										
	オ 西武地区体育館グラウンド																																										
	カ 藤沢地区体育館グラウンド																																										
	キ 寺竹地区運動場																																										
	ク 黒須市民運動場																																										
	ケ 市立中学校 <u>11校</u>																																										
<p>予-22 予-23</p>	<p>第1章 被害軽減対策の推進</p> <p>第8節 水害予防</p> <p>第1 河川・治水対策</p> <p>4 水防法に基づく洪水浸水想定区域の指定等</p> <p>(1) 洪水浸水想定区域の指定・公表</p> <p>洪水予報河川及び水位周知河川に指定されている河川においては、水防法第14条に基づき、想定しうる最大規模の降雨により河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域を洪水浸水想定区域として指定し、指定の区域、浸水した場合に想定される水深、浸水継続時間等を公表するとともに、関係市町村長へ通知される。</p> <p><u>また、令和3年7月の水防法の改正により、洪水浸水想定区域の指定対象が拡大したことを踏まえ、洪水予報河川及び水位周知河川以外の県管理河川についても、令和6年5月28日に洪水浸水想定区域を指定した。</u></p> <p><u>現在、指定・公表されている洪水浸水想定区域は次のとおりである。</u></p>	<p>1章 被害軽減対策の推進</p> <p>第8節 水害予防</p> <p>第1 河川・治水対策</p> <p>4 水防法に基づく洪水浸水想定区域の指定等</p> <p>(1) 洪水浸水想定区域の指定・公表</p> <p>洪水予報河川及び水位周知河川に指定されている河川においては、水防法第14条に基づき、想定しうる最大規模の降雨により河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域を洪水浸水想定区域として指定し、指定の区域、浸水した場合に想定される水深、浸水継続時間等を公表するとともに、関係市町村長へ通知される。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>防災基本計画の修正</p>																																								

国管理河川	利根川、小山川、渡良瀬川、江戸川、中川、綾瀬川、烏川、神流川、荒川、入間川、越辺川、都幾川、高麗川、小畔川
県管理河川	綾瀬川、新河岸川、芝川、新芝川、小山川、福川、女堀川、唐沢川、中川、元荒川、大落古利根川、新方川、市野川、入間川、鴨川、鴻沼川、柳瀬川、黒目川、ほか133河川
他県管理河川 (群馬県)	石田川、谷田川、利根川、広瀬川、早川

これ以外の準用河川等についても、住家等の防御対象がある河川については、市町村への洪水浸水想定区域の指定に係る助言に努めるものとする。

市長は、洪水浸水想定区域が指定されていない河川について、河川管理者から必要な情報提供、助言等を受けつつ、過去の浸水実績等を把握したときは、洪水ハザードマップによりこれを水害リスク情報として市民、滞在者その他の者へ周知するものとする。

_____	_____
_____	_____
_____	_____

市長は、洪水浸水想定区域が指定されていない河川について、河川管理者から必要な情報提供、助言等を受けつつ、過去の浸水実績等を把握したときは、\_\_\_\_\_これを水害リスク情報として市民、滞在者その他の者へ周知するものとする。

予-25 第1章 被害軽減対策の推進  
第8節 水害予防  
第2 道路・橋りょう対策  
1 直接災害による被災箇所と予防計画

被災種別	該当路線	被災原因	予防計画
道路決壊	主に河川沿岸の路線	河床異常低下、堆積による	河川管理を完全にする
道路埋塞	山地部路線	山腹の崩壊土石による	山腹の崩壊防止、落石防止等を行う
路面流出	市内砂利道全線	路面上の流出による	排水、嵩上げ等維持補修及び路面改造を行う
橋梁流失	渡河部の道路橋	洗掘等による	洗掘防止や落橋防止等を行う

予-25 第1章 被害軽減対策の推進  
第8節 水害予防  
第2 道路・橋りょう対策  
1 直接災害による被災箇所と予防計画

被災種別	該当路線	被災原因	予防計画
道路決壊	主に河川沿岸の路線	河床異常低下、堆積による	河川管理を完全にする
道路埋塞	山地部路線	山腹の崩壊土石による	山腹の崩壊防止、落石防止等を行う
路面流出	市内砂利道全線	路面上の流出による	排水、嵩上げ等維持補修及び路面改造を行う
_____	_____	_____	_____

防災基本計画の修正



	<p><u>成する。作成したリストは定期的な見直しに努める。</u></p> <p>(5) 消防、警察等の応援部隊が被災地で活動するための活動拠点や応援物資の受入拠点を定めるとともに、拠点の運営体制を整備する。</p> <p>(6) 防災関係機関への応援・協力要請等の手続が円滑に行えるよう、あらかじめ要請手続、要請内容、経費負担等に関する協定の締結又は事前協議を行い、その内容をマニュアル化して職員への周知徹底を図るとともに、平常時から訓練及び情報交換等を実施する。</p> <p>(7) 情報伝達ルートの多重化及び情報交換のための収集・連絡体制の明確化に努める。</p> <p>(8) 市及び県は、訓練等を通じて、応急対策職員派遣制度を活用した応援職員の受け入れについて、活用方法の習熟、発災時における円滑な活用の促進に努めるものとする。</p>	<p><u>(3) 消防、警察等の応援部隊が被災地で活動するための活動拠点や応援物資の受入拠点を定めるとともに、拠点の運営体制を整備する。</u></p> <p><u>(4) 防災関係機関への応援・協力要請等の手続が円滑に行えるよう、あらかじめ要請手続、要請内容、経費負担等に関する協定の締結又は事前協議を行い、その内容をマニュアル化して職員への周知徹底を図るとともに、平常時から訓練及び情報交換等を実施する。</u></p> <p><u>(5) 情報伝達ルートの多重化及び情報交換のための収集・連絡体制の明確化に努める。</u></p> <p><u>(6) 市及び県は、訓練等を通じて、応急対策職員派遣制度を活用した応援職員の受け入れについて、活用方法の習熟、発災時における円滑な活用の促進に努めるものとする。</u></p>	
<p>予-44 予-45</p>	<p>第2章 災害に強い防災体制の整備 第4節 物資及び資機材等の備蓄 第1 食料、生活必需品、飲料水、応急給水資機材の備蓄及び調達体制の整備 1 食料の備蓄並びに調達体制の整備 (ウ) 目標数量 市は、地震被害想定調査に基づく<u>避難者1日後の最大被災人口(4,623人)</u>のおおむね1.5日分に相当する量の備蓄を目標とする。なお、災害救助従事者分についても同様とする。 これは、災害により輸送路等が被災し、県外及び遠隔地からの輸送が困難となることから、市民に対しても最低3日分（推奨1週間分以上）の食料等の備蓄をお願いする。 (エ) 品目 備蓄品としては保存期間が長く、かつ調理不要のものが望ましく、調達品としては、乳児向け、高齢者向け、アレルギー対応食品など、多様なニーズに加えて、<u>メニューの種類、栄養バランスについても</u>対応したものが望ましい。 イ 備蓄場所 市は、防災センター及び<u>_____</u>避難所に指定されている施設等を備蓄場所として整備する。 (4)食料集積地の指定 食料等の集積地については、市民体育館及び<u>災害協定締結先の倉庫</u>とする。 2 生活必需品の備蓄及び調達体制の整備 (1) 生活必需品の備蓄</p>	<p>第2章 災害に強い防災体制の整備 第4節 物資及び資機材等の備蓄 第1 食料、生活必需品、飲料水、応急給水資機材の備蓄及び調達体制の整備 1 食料の備蓄並びに調達体制の整備 (ウ) 目標数量 市は、地震被害想定調査に基づく<u>_____</u>最大被災人口<u>_____</u>のおおむね1.5日分に相当する量の備蓄を目標とする。なお、災害救助従事者分についても同様とする。 これは、災害により輸送路等が被災し、県外及び遠隔地からの輸送が困難となることから、市民に対しても最低3日分（推奨1週間分以上）の食料等の備蓄をお願いする。 (エ) 品目 備蓄品としては保存期間が長く、かつ調理不要のものが望ましく、調達品としては、乳児向け、高齢者向け、アレルギー対応食品など、多様なニーズに<u>_____</u>対応したものが望ましい。 イ 備蓄場所 市は、防災センター及び<u>各現場本部(地区センター)、健康福祉センター、_____</u>避難所に指定されている施設等を備蓄場所として整備する。 (4)食料集積地の指定 食料等の集積地については、市民体育館<u>及び各地区体育館</u>とする。 2 生活必需品の備蓄及び調達体制の整備 (1) 生活必需品の備蓄</p>	<p>文言の修正 防災基本計画の修正 受援計画の策定による修正</p>

	イ 備蓄場所 市は、防災センター及び_____避難所に指定されている施設等を備蓄場所として整備する。	イ 備蓄場所 市は、防災センター及び各現場本部（地区センター）並びに避難所に指定されている施設等を備蓄場所として整備する。	
予-65	第2編 災害予防計画編 第3章 市民の協力による防災対策 第2節 防災組織の育成・強化 図内 参加団体例 スポーツ団体 文化団体 日赤奉仕団 交通安全関係団体 母子愛育会 自治会の班長 _____ 教育関係団体 その他の公共的団体	第2編 災害予防計画編 第3章 市民の協力による防災対策 第2節 防災組織の育成・強化 図内 参加団体例 スポーツ団体 文化団体 日赤奉仕団 交通安全関係団体 母子愛育会 自治会の班長 <u>衛生自治会</u> 教育関係団体 その他の公共的団体	項目削除
予-76	第3章 市民の協力による防災対策 第4節 防災訓練 第2 市及び防災関係機関等が実施する訓練 1 避難訓練・ <u>避難所開設・運営</u> 訓練等 (2) 幼稚園、保育園、小学校、中学校、病院及び社会福祉施設等における訓練 災害時に、幼児、児童、生徒、傷病者、身体障害者及び高齢者等の災害対応力の比較的低い施設利用者の生命・身体の安全を図り、被害を最小限にとどめるため、施設管理者に対し避難訓練を中心とする防災訓練を実施するよう指導する。 また、_____総合防災訓練では教育委員会との連携のもと、 <u>中学生を対象に避難所となる学校施設での避難所の開設、運営訓練への参加を促すことにより、平日の突発的な災害にも協力できる防災体験の更なる拡充</u> を図る。 2 非常参集訓練 各防災関係機関は災害時の迅速な職員等の参集のため、非常参集訓練を実施するとともに、災害時の即応体制の強化に努めるものとする。また、非常参集訓練と同時に、本部運営訓練及び情報収集伝達訓練もあわせて実施する。特に、市は、災害発生時における初動体制、職員の安否確認体制等を検証するため、職員 <u>参集システム</u> _____等を利用し、定期的に職員 <u>の安否確認や参集状況の確認訓練</u> を実施する。	第3章 市民の協力による防災対策 第4節 防災訓練 第2 市及び防災関係機関等が実施する訓練 1 避難訓練・ <u>負傷者搬送</u> 訓練等 (2) 幼稚園、保育園、小学校、中学校、病院及び社会福祉施設等における訓練 災害時に、幼児、児童、生徒、傷病者、身体障害者及び高齢者等の災害対応力の比較的低い施設利用者の生命・身体の安全を図り、被害を最小限にとどめるため、施設管理者に対し避難訓練を中心とする防災訓練を実施するよう指導する。 また、 <u>次代を担う若い力を活用する観点から、総合防災訓練時等に、教育委員会と連携のもと、地域に居住する中学生を各自主防災会に派遣し、負傷者搬送訓練等を実施することにより</u> 防災意識のさらなる高揚を図る。 2 非常参集訓練 各防災関係機関は災害時の迅速な職員等の参集のため、非常参集訓練を実施するとともに、災害時の即応体制の強化に努めるものとする。また、非常参集訓練と同時に、本部運営訓練及び情報収集伝達訓練もあわせて実施する。特に、市は、災害発生時における初動体制、職員の安否確認体制等を検証するため、職員 <u>緊急連絡メール</u> （職員専用）等を利用し、定期的に <u>職員緊急参集訓練</u> を実施する。	訓練内容の変更
予-78	第3章 市民の協力による防災対策 第5節 要配慮者等の安全確保体制の整備 第2 要配慮者の対応 <u>3 福祉避難所の指定</u> <u>市町村は、特別支援学校や社会福祉施設等とあらかじめ協定を結び、福祉避難所として指定し、その旨を公示する。</u>	第3章 市民の協力による防災対策 第5節 要配慮者等の安全確保体制の整備 第2 要配慮者の対応 _____ _____ _____	防災基本計画の修正

また、指定福祉避難所の受入対象者は、特定された要配慮者とその家族のみであることを公示しておく必要がある。

#### 4 地域・機関との連携

##### (1) 役割分担の明確化

市は、市内をブロック化し、避難所や病院、社会福祉施設、訪問介護・居宅介護等の社会資源を明らかにするとともに、その役割分担を明確にし、日常から連携体制を確立しておく。

##### (2) 社会福祉施設との連携

市は、専門的な介護を必要とする在宅の被災者や避難者が災害時に速やかに社会福祉施設に一時入所できるよう、日常から社会福祉施設等との連携を図り、福祉避難所の設置協定の締結を推進する。

また、福祉避難所に指定した社会福祉施設については、避難者の移送体制や受入体制を整備するとともに、開設・運営訓練を実施する。

※「福祉避難所」とは、一般の避難所では生活に支障を来す要介護高齢者や障害者などを受け入れてケアを行う避難所をいう。

##### (3) 近隣助け合い活動等の活用

市は、高齢者、障害者等に対する近隣住民、民生委員・児童委員、自治会、ボランティア等による近隣助け合い活動等を活用し、災害時におけるきめ細かな支援体制を確立しておく。

##### (4) 在日外国公館との連携

市は、在日外国公館との連携によって情報提供を図る。

#### 5 相談体制の確立

市は、災害時、被災者からの相談（金銭、仕事、在宅、福祉、医療、保険、教育等）に的確に対応できるよう日常から支援体制を整備しておく。

また、被災により精神的なダメージを受けた被災者に対してメンタルケア等が実施できるよう、医師、看護師、保健師、教育関係者、福祉関係者、相談援助職等の専門職員を確保しておく。

#### 6 通訳・翻訳手段の確保

市は、外国人・聴覚障害者が災害時にも円滑にコミュニケーションが図れるように外国語通訳者・手話通訳者・要約筆記者や翻訳ボランティア、翻訳機などの確保を図る。

#### 3 地域・機関との連携

##### (1) 役割分担の明確化

市は、市内をブロック化し、避難所や病院、社会福祉施設、訪問介護・居宅介護等の社会資源を明らかにするとともに、その役割分担を明確にし、日常から連携体制を確立しておく。

##### (2) 社会福祉施設との連携

市は、専門的な介護を必要とする在宅の被災者や避難者が災害時に速やかに社会福祉施設に一時入所できるよう、日常から社会福祉施設等との連携を図り、福祉避難所の設置協定の締結を推進する。

また、福祉避難所に指定した社会福祉施設については、避難者の移送体制や受入体制を整備するとともに、開設・運営訓練を実施する。

※「福祉避難所」とは、一般の避難所では生活に支障を来す要介護高齢者や障害者などを受け入れてケアを行う避難所をいう。

##### (3) 近隣助け合い活動等の活用

市は、高齢者、障害者等に対する近隣住民、民生委員・児童委員、自治会、ボランティア等による近隣助け合い活動等を活用し、災害時におけるきめ細かな支援体制を確立しておく。

##### (4) 在日外国公館との連携

市は、在日外国公館との連携によって情報提供を図る。

#### 4 相談体制の確立

市は、災害時、被災者からの相談（金銭、仕事、在宅、福祉、医療、保険、教育等）に的確に対応できるよう日常から支援体制を整備しておく。

また、被災により精神的なダメージを受けた被災者に対してメンタルケア等が実施できるよう、医師、看護師、保健師、教育関係者、福祉関係者、相談援助職等の専門職員を確保しておく。

#### 5 通訳・翻訳手段の確保

市は、外国人・聴覚障害者が災害時にも円滑にコミュニケーションが図れるように外国語通訳者・手話通訳者・要約筆記者や翻訳ボランティア、翻訳機などの確保を図る。

予-84	<p>第3章 市民の協力による防災対策  第6節 帰宅困難者対策  第2 市外在住の帰宅困難者対策  1 受入施設</p> <table border="1" data-bbox="271 252 1003 608"> <thead> <tr> <th>受入れ対象駅</th> <th>一時滞在施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">入間市駅</td> <td>入間市産業文化センター</td> </tr> <tr> <td>豊岡高等学校</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">武蔵藤沢駅</td> <td>藤沢地区体育館</td> </tr> <tr> <td>東藤沢地区センター</td> </tr> <tr> <td>藤沢東小学校</td> </tr> <tr> <td>仏子駅</td> <td><a href="#">図書館西武分館</a></td> </tr> <tr> <td>元加治駅</td> <td>西武小学校</td> </tr> <tr> <td>金子駅</td> <td>金子中学校</td> </tr> </tbody> </table>	受入れ対象駅	一時滞在施設	入間市駅	入間市産業文化センター	豊岡高等学校	武蔵藤沢駅	藤沢地区体育館	東藤沢地区センター	藤沢東小学校	仏子駅	<a href="#">図書館西武分館</a>	元加治駅	西武小学校	金子駅	金子中学校	<p>3章 市民の協力による防災対策  第6節 帰宅困難者対策  第2 市外在住の帰宅困難者対策  1 受入施設</p> <table border="1" data-bbox="1128 252 1861 608"> <thead> <tr> <th>受入れ対象駅</th> <th>一時滞在施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">入間市駅</td> <td>入間市産業文化センター</td> </tr> <tr> <td>豊岡高等学校</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">武蔵藤沢駅</td> <td>藤沢地区体育館</td> </tr> <tr> <td>東藤沢地区センター</td> </tr> <tr> <td>藤沢東小学校</td> </tr> <tr> <td>仏子駅</td> <td><a href="#">西武中学校</a></td> </tr> <tr> <td>元加治駅</td> <td>西武小学校</td> </tr> <tr> <td>金子駅</td> <td>金子中学校</td> </tr> </tbody> </table>	受入れ対象駅	一時滞在施設	入間市駅	入間市産業文化センター	豊岡高等学校	武蔵藤沢駅	藤沢地区体育館	東藤沢地区センター	藤沢東小学校	仏子駅	<a href="#">西武中学校</a>	元加治駅	西武小学校	金子駅	金子中学校	<p>学校統廃合による 修正</p>
受入れ対象駅	一時滞在施設																																
入間市駅	入間市産業文化センター																																
	豊岡高等学校																																
武蔵藤沢駅	藤沢地区体育館																																
	東藤沢地区センター																																
	藤沢東小学校																																
仏子駅	<a href="#">図書館西武分館</a>																																
元加治駅	西武小学校																																
金子駅	金子中学校																																
受入れ対象駅	一時滞在施設																																
入間市駅	入間市産業文化センター																																
	豊岡高等学校																																
武蔵藤沢駅	藤沢地区体育館																																
	東藤沢地区センター																																
	藤沢東小学校																																
仏子駅	<a href="#">西武中学校</a>																																
元加治駅	西武小学校																																
金子駅	金子中学校																																

【第3編 災害応急対策編】

ページ (改訂案)	改定案	現行	備考																																
<p>応 (震災) -1</p>	<p>第1章 震災応急対策計画 第1節 応急活動体制 第1 災害発生直前の未然防災活動 市及び県は、大規模な災害発生のおそれがある場合、事前に<b>新物資システム(B-PLo)</b>を用いて備蓄状況の確認を行うとともに、あらかじめ登録されている物資拠点を手早く開設できるよう、物資拠点の管理者の連絡先や開設手続を関係者間で共有するなど、備蓄物資の提供を含め、速やかな物資支援のための準備に努める。</p>	<p>第1章 震災応急対策計画 第1節 応急活動体制 第1 災害発生直前の未然防災活動 市及び県は、大規模な災害発生のおそれがある場合、事前に<b>物資調達・輸送調整等支援システム等</b>を用いて備蓄状況の確認を行うとともに、あらかじめ登録されている物資拠点を手早く開設できるよう、物資拠点の管理者の連絡先や開設手続を関係者間で共有するなど、備蓄物資の提供を含め、速やかな物資支援のための準備に努める。</p>	<p>名称変更 防災基本計画の修正</p>																																
<p>応 (震災) -1 -2</p>	<p>第1章 震災応急対策計画 第1節 応急活動体制 第2 配備・動員体制 1 配備体制 地震災害時の配備体制及び配備基準は、下記のとおりとする。</p> <table border="1" data-bbox="224 798 1048 1197"> <thead> <tr> <th colspan="2">配備体制<sup>☐</sup></th> <th>地震発生時の配備基準<sup>☐</sup></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">情報連絡会議体制<sup>☐</sup></td> <td>原則として、本市に震度4の地震が発生し、災害の発生が予測される場合<sup>☐</sup></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">警戒体制<sup>☐</sup> (災害警戒会議を行い、通常の組織をもって警戒にあたる体制)<sup>☐</sup></td> <td>第1 配備<sup>☐</sup></td> <td>原則として、本市に震度5弱の地震が発生し、災害の発生が予測される場合<sup>☐</sup></td> </tr> <tr> <td>第2 配備<sup>☐</sup></td> <td><b>原則として、本市に震度5弱の地震が発生し、被害の発生が確認できた場合<sup>☐</sup></b></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">非常体制<sup>☐</sup> (災害対策本部を設置して災害応急対策活動を推進する体制)<sup>☐</sup></td> <td>第1 配備<sup>☐</sup></td> <td>原則として、本市に震度5強の地震が発生した場合<sup>☐</sup></td> </tr> <tr> <td>第2 配備<sup>☐</sup></td> <td>原則として、本市に震度6弱以上の地震が発生した場合<sup>☐</sup></td> </tr> </tbody> </table> <p>※南海トラフ地震臨時情報及び北海道・三陸沖後発地震注意情報が発表された場合は、上表にかかわらず、その内容により必要に応じた配備区分を決定する。</p> <p>2 動員体制 地震災害における職員の動員は、次のとおりとする。 (1) <u>各部各班員の選定は各部の部長が行う。</u> (2) <u>勤務時間内の職員の動員体制</u></p>	配備体制 <sup>☐</sup>		地震発生時の配備基準 <sup>☐</sup>	情報連絡会議体制 <sup>☐</sup>		原則として、本市に震度4の地震が発生し、災害の発生が予測される場合 <sup>☐</sup>	警戒体制 <sup>☐</sup> (災害警戒会議を行い、通常の組織をもって警戒にあたる体制) <sup>☐</sup>	第1 配備 <sup>☐</sup>	原則として、本市に震度5弱の地震が発生し、災害の発生が予測される場合 <sup>☐</sup>	第2 配備 <sup>☐</sup>	<b>原則として、本市に震度5弱の地震が発生し、被害の発生が確認できた場合<sup>☐</sup></b>	非常体制 <sup>☐</sup> (災害対策本部を設置して災害応急対策活動を推進する体制) <sup>☐</sup>	第1 配備 <sup>☐</sup>	原則として、本市に震度5強の地震が発生した場合 <sup>☐</sup>	第2 配備 <sup>☐</sup>	原則として、本市に震度6弱以上の地震が発生した場合 <sup>☐</sup>	<p>第1章 震災応急対策計画 第1節 応急活動体制 第2 配備・動員体制 1 配備体制 地震災害時の配備体制及び配備基準は、下記のとおりとする。</p> <table border="1" data-bbox="1081 798 1906 1236"> <thead> <tr> <th colspan="2">配備体制<sup>☐</sup></th> <th>地震発生時の配備基準<sup>☐</sup></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">情報連絡会議体制<sup>☐</sup></td> <td>原則として、本市に震度4の地震が発生し、災害の発生が予測される場合<sup>☐</sup></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">警戒体制<sup>☐</sup> (災害警戒会議を行い、通常の組織をもって警戒にあたる体制)<sup>☐</sup></td> <td>第1 配備<sup>☐</sup></td> <td>原則として、本市に震度5弱の地震が発生し、災害の発生が予測される場合<sup>☐</sup></td> </tr> <tr> <td>第2 配備<sup>☐</sup></td> <td>上記地震による災害が発生した場合、又は南海トラフ地震臨時情報及び北海道・三陸沖後発地震注意情報が発表された場合<sup>☐</sup></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">非常体制<sup>☐</sup> (災害対策本部を設置して災害応急対策活動を推進する体制)<sup>☐</sup></td> <td>第1 配備<sup>☐</sup></td> <td>原則として、本市に震度5強の地震が発生し、災害の発生が予測される場合、又は巨大地震の警戒の発令がされた旨の通報を受けた場合<sup>☐</sup></td> </tr> <tr> <td>第2 配備<sup>☐</sup></td> <td>原則として、本市に震度6弱以上の地震が発生した場合<sup>☐</sup></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 動員体制 地震災害における職員の動員は、次のとおりとする。 (1) _____ (1) <u>勤務時間内の職員の動員体制</u></p>	配備体制 <sup>☐</sup>		地震発生時の配備基準 <sup>☐</sup>	情報連絡会議体制 <sup>☐</sup>		原則として、本市に震度4の地震が発生し、災害の発生が予測される場合 <sup>☐</sup>	警戒体制 <sup>☐</sup> (災害警戒会議を行い、通常の組織をもって警戒にあたる体制) <sup>☐</sup>	第1 配備 <sup>☐</sup>	原則として、本市に震度5弱の地震が発生し、災害の発生が予測される場合 <sup>☐</sup>	第2 配備 <sup>☐</sup>	上記地震による災害が発生した場合、又は南海トラフ地震臨時情報及び北海道・三陸沖後発地震注意情報が発表された場合 <sup>☐</sup>	非常体制 <sup>☐</sup> (災害対策本部を設置して災害応急対策活動を推進する体制) <sup>☐</sup>	第1 配備 <sup>☐</sup>	原則として、本市に震度5強の地震が発生し、災害の発生が予測される場合、又は巨大地震の警戒の発令がされた旨の通報を受けた場合 <sup>☐</sup>	第2 配備 <sup>☐</sup>	原則として、本市に震度6弱以上の地震が発生した場合 <sup>☐</sup>	<p>防災基本計画の修正 計画内容の追記 名称変更</p>
配備体制 <sup>☐</sup>		地震発生時の配備基準 <sup>☐</sup>																																	
情報連絡会議体制 <sup>☐</sup>		原則として、本市に震度4の地震が発生し、災害の発生が予測される場合 <sup>☐</sup>																																	
警戒体制 <sup>☐</sup> (災害警戒会議を行い、通常の組織をもって警戒にあたる体制) <sup>☐</sup>	第1 配備 <sup>☐</sup>	原則として、本市に震度5弱の地震が発生し、災害の発生が予測される場合 <sup>☐</sup>																																	
	第2 配備 <sup>☐</sup>	<b>原則として、本市に震度5弱の地震が発生し、被害の発生が確認できた場合<sup>☐</sup></b>																																	
非常体制 <sup>☐</sup> (災害対策本部を設置して災害応急対策活動を推進する体制) <sup>☐</sup>	第1 配備 <sup>☐</sup>	原則として、本市に震度5強の地震が発生した場合 <sup>☐</sup>																																	
	第2 配備 <sup>☐</sup>	原則として、本市に震度6弱以上の地震が発生した場合 <sup>☐</sup>																																	
配備体制 <sup>☐</sup>		地震発生時の配備基準 <sup>☐</sup>																																	
情報連絡会議体制 <sup>☐</sup>		原則として、本市に震度4の地震が発生し、災害の発生が予測される場合 <sup>☐</sup>																																	
警戒体制 <sup>☐</sup> (災害警戒会議を行い、通常の組織をもって警戒にあたる体制) <sup>☐</sup>	第1 配備 <sup>☐</sup>	原則として、本市に震度5弱の地震が発生し、災害の発生が予測される場合 <sup>☐</sup>																																	
	第2 配備 <sup>☐</sup>	上記地震による災害が発生した場合、又は南海トラフ地震臨時情報及び北海道・三陸沖後発地震注意情報が発表された場合 <sup>☐</sup>																																	
非常体制 <sup>☐</sup> (災害対策本部を設置して災害応急対策活動を推進する体制) <sup>☐</sup>	第1 配備 <sup>☐</sup>	原則として、本市に震度5強の地震が発生し、災害の発生が予測される場合、又は巨大地震の警戒の発令がされた旨の通報を受けた場合 <sup>☐</sup>																																	
	第2 配備 <sup>☐</sup>	原則として、本市に震度6弱以上の地震が発生した場合 <sup>☐</sup>																																	

	<p>勤務時間内における職員の動員は、庁内放送等を行い、各部の動員は部長が行う。</p> <p>(3) 休日・夜間等の職員の動員体制</p> <p>4 災害時の動員体制</p> <p>一部略</p> <p>(2) 指名本部員（次長、一部課長等）</p> <p>各部の次長（次長が置かれていない部においては次長相当職から1名）及び本部長が指定する課長等（秘書広報課長、人事課長）で、本部参集を原則とし、本部長等の指示により各種対策を検討する。</p> <p>3) 総括班（危機管理安全部、本庁舎近隣居住職員等）</p> <p>危機管理安全部職員及び本部長が指定した本庁舎近隣居住職員または災害対策本部設置・運営に必要な技能・知識を有する職員等で、災害対策本部の運営等を行う。</p>	<p>勤務時間内における職員の動員は、庁内放送等を行い、各部の動員は部長が行う。</p> <p>(2) 休日・夜間等の職員の動員体制</p> <p>4 災害時の動員体制</p> <p>一部略</p> <p>(2) 指名本部員（次長、一部課長等）</p> <p>各部の次長（次長が置かれていない部においては次長相当職から1名）及び本部長が指定する課長等（秘書課長、人事課長）で、本部参集を原則とし、本部長等の指示により各種対策を検討する。</p> <p>(3) 総括班（危機管理安全部、本庁舎近隣居住職員等）</p> <p>危機管理安全部職員及び本部長が指定した本庁舎近隣居住職員及び災害対策本部設置・運営に必要な技能・知識を有する職員等で、災害対策本部の運営等を行う。</p>																															
<p>応 (震災) -9 応 (震災) -10</p>	<p>第1章 震災応急対策計画</p> <p>第1節 応急活動体制</p> <p>第6 相互応援協力</p> <p>2 埼玉県・市町村人的相互応援制度に基づく応援要請</p> <table border="1" data-bbox="219 762 1048 1189"> <thead> <tr> <th></th> <th>期間</th> <th colspan="2">業務・職種</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象</td> <td>短期</td> <td colspan="2">災害対策本部運営、避難所運営、物資搬出入、住家被害認定、罹災証明書交付、生活再建各種相談、ボランティア受付支援等</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象外</td> <td>短期</td> <td>国や関係団体による ルールのある職種</td> <td>DMAT、DPAT、給水車・水道、下水道施設要員、保健師、管理栄養士、被災建築物応急危険度判定士、被災宅地危険度判定士、農地・農業用施設復旧、土木技術職員等</td> </tr> <tr> <td>中長期</td> <td colspan="2">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 派遣期間は原則8日間とし、初日と最終日の半日を交代の引継ぎに当てる。</p> <p>また、市、県及び国は、派遣職員の健康管理や _____ 感染症対策等を徹底するものとする。</p>		期間	業務・職種		対象	短期	災害対策本部運営、避難所運営、物資搬出入、住家被害認定、罹災証明書交付、生活再建各種相談、ボランティア受付支援等		対象外	短期	国や関係団体による ルールのある職種	DMAT、DPAT、給水車・水道、下水道施設要員、保健師、管理栄養士、被災建築物応急危険度判定士、被災宅地危険度判定士、農地・農業用施設復旧、土木技術職員等	中長期	—		<p>1節 応急活動体制</p> <p>第6 相互応援協力</p> <p>2 埼玉県・市町村人的相互応援制度に基づく応援要請</p> <table border="1" data-bbox="1075 742 1904 1173"> <thead> <tr> <th></th> <th>期間</th> <th colspan="2">業務・職種</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象</td> <td>短期</td> <td colspan="2">災害対策本部運営、避難所運営、物資搬出入、住家被害認定、罹災証明書交付、生活再建各種相談、ボランティア受付支援等</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象外</td> <td>短期</td> <td>国や関係団体による ルールのある職種</td> <td>DMAT、DPAT、給水車・水道、下水道施設要員、保健師、管理栄養士、被災建築物応急危険度判定士、被災宅地危険度判定士、農地・農業用施設復旧、土木技術職員等</td> </tr> <tr> <td>中長期</td> <td colspan="2">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 派遣期間は原則8日間とし、初日と最終日の半日を交代の引継ぎに当てる。</p> <p>また、市、県及び国は、派遣職員の健康管理や <b>新型コロナウイルス感染症を含む</b> 感染症対策等を徹底するものとする。</p>		期間	業務・職種		対象	短期	災害対策本部運営、避難所運営、物資搬出入、住家被害認定、罹災証明書交付、生活再建各種相談、ボランティア受付支援等		対象外	短期	国や関係団体による ルールのある職種	DMAT、DPAT、給水車・水道、下水道施設要員、保健師、管理栄養士、被災建築物応急危険度判定士、被災宅地危険度判定士、農地・農業用施設復旧、土木技術職員等	中長期	—		<p>文言の削除</p>
	期間	業務・職種																															
対象	短期	災害対策本部運営、避難所運営、物資搬出入、住家被害認定、罹災証明書交付、生活再建各種相談、ボランティア受付支援等																															
対象外	短期	国や関係団体による ルールのある職種	DMAT、DPAT、給水車・水道、下水道施設要員、保健師、管理栄養士、被災建築物応急危険度判定士、被災宅地危険度判定士、農地・農業用施設復旧、土木技術職員等																														
	中長期	—																															
	期間	業務・職種																															
対象	短期	災害対策本部運営、避難所運営、物資搬出入、住家被害認定、罹災証明書交付、生活再建各種相談、ボランティア受付支援等																															
対象外	短期	国や関係団体による ルールのある職種	DMAT、DPAT、給水車・水道、下水道施設要員、保健師、管理栄養士、被災建築物応急危険度判定士、被災宅地危険度判定士、農地・農業用施設復旧、土木技術職員等																														
	中長期	—																															

<p>応 (震災) -38 応 (震災) -39</p>	<p>第1章 震災応急対策計画 第7節 避難活動 第4 避難所の設置・運営 (4)業務内容 ク 衛生状態の維持 市は、指定避難所の状況に応じて仮設トイレやマンホールトイレ等を設置管理する。その確保が困難な場合、県があっせんを行うこととする。<u>特に、簡易トイレ、トイレカー、トイレトレーラー等のよりトイレの設置に配慮するよう努めるものとする。</u> (5)要配慮者や女性、性的マイノリティへの配慮 ケ 男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮する<u>ことに加え、家庭動物の飼養の有無による被災時のニーズの違いに配慮するよう努めるものとする。</u>特に更衣室やトイレ、入浴施設、授乳室、女性専用の物干し場所等の設置場所の選定や生理用品・女性用下着の女性による配布、注意喚起や男女ペアによる巡回警備の実施による安心・安全の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮する。 シ 性的マイノリティから相談を受ける場合はプライバシーを確保するとともに、アウトティング(性的マイノリティ本人の了解なしに性的マイノリティであることを他人に暴露してしまうこと)をしないよう注意を要する。 <u>また、被災者一人ひとりに寄り添ったきめ細かな支援の実施(災害ケースマネジメント)の体制について検討する。</u> (6)要配慮者等に必要な物資等の整備</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者…紙おむつ、尿とりパッド(女性用、男性用)、おしりふき、嚥下しやすい食事、ポータブルトイレ、車椅子、ベッド、老眼鏡、防犯ブザー/ナースコール、義歯洗浄剤</li> <li>・乳幼児…タオル、紙おむつ、おしりふきなどの衛生用品、哺乳瓶、人工乳首(ニップル)、コップ(コップ授乳用に使い捨て紙コップも可)、粉ミルク(アレルギー用含む)・液体ミルク、お湯、乳幼児用飲料水(軟水)、離乳食(アレルギー対応食を含む)、哺乳瓶消毒剤、洗剤、洗剤ブラシ等の器具、割りばし、煮沸用なべ(食用と別にする)、沐浴用たらい、ベビーベッド、小児用薬、乳児用衣料、おぶい紐(おんぶ紐)、ベビーカー等</li> <li>・肢体(上肢、下肢、体幹)不自由者…紙おむつ、ベッド、車椅子、歩行器、杖、バリアフリートイレ</li> <li>・病弱者・内部障害者・医療的ケア児者…医薬品や使用装具 膀胱又は直腸機能に障害：オストメイト トイレ</li> </ul> </div>	<p>第1章 震災応急対策計画 第7節 避難活動 第4 避難所の設置・運営 (4)業務内容 ク 衛生状態の維持 市は、指定避難所の状況に応じて仮設トイレやマンホールトイレ等を設置管理する。その確保が困難な場合、県があっせんを行うこととする。<u>_____</u> <u>_____</u> (5)要配慮者や女性、性的マイノリティへの配慮 ケ 男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮する<u>ものとする。</u> _____ <u>_____</u>特に更衣室やトイレ、入浴施設、授乳室、女性専用の物干し場所等の設置場所の選定や生理用品・女性用下着の女性による配布、注意喚起や男女ペアによる巡回警備の実施による安心・安全の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮する。 シ 性的マイノリティから相談を受ける場合はプライバシーを確保するとともに、アウトティング(性的マイノリティ本人の了解なしに性的マイノリティであることを他人に暴露してしまうこと)をしないよう注意を要する。 <u>_____</u> (6)要配慮者等に必要な物資等の整備</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者…紙おむつ、尿とりパッド(女性用、男性用)、おしりふき、嚥下しやすい食事、ポータブルトイレ、車椅子、ベッド、老眼鏡、防犯ブザー/ナースコール、義歯洗浄剤</li> <li>・乳幼児…タオル、紙おむつ、おしりふきなどの衛生用品、哺乳瓶、人工乳首(ニップル)、コップ(コップ授乳用に使い捨て紙コップも可)、粉ミルク(アレルギー用含む)・液体ミルク、お湯、乳幼児用飲料水(軟水)、離乳食(アレルギー対応食を含む)、哺乳瓶消毒剤、洗剤、洗剤ブラシ等の器具、割りばし、煮沸用なべ(食用と別にする)、沐浴用たらい、ベビーベッド、小児用薬、乳児用衣料、おぶい紐_____、ベビーカー等</li> <li>・肢体(上肢、下肢、体幹)不自由者…紙おむつ、ベッド、車椅子、歩行器、杖、バリアフリートイレ</li> <li>・病弱者・内部障害者_____…医薬品や使用装具 膀胱又は直腸機能に障害：オストメイト イレ</li> </ul> </div>	<p>防災基本計画の修正</p>
--------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------

咽頭摘出：気管孔エプロン、人工咽頭  
呼吸機能障害：酸素ボンベ

- ・聴覚障害者…補聴器、補聴器用電池、筆談用ミニボード、マジック、文字放送テレビ
- ・視覚障害者…白杖、点字器、ラジオ
- ・知的障害者・精神障害者・発達障害者…医薬品、嚥下しやすい食事、紙おむつ、洋式の簡易トイレ、簡易間仕切り、絵や文字で説明するための筆記用具、イヤーマフ、絵カード、クールダウンスペース
- ・女性…女性用下着、生理用品・おりものシート・サニタリーショーツ等の衛生用品、中身の見えないゴミ袋、防犯ブザー・ホイッスル
- ・妊産婦…マット、組立式ベッド
- ・外国人…外国語辞書、対訳カード、部屋札用ピクトグラム（絵文字）、スプーン・フォーク、ハラール食、ストール

#### 第4 避難所の設置・運営

(7)生活環境への配慮（プライバシーの確保等）

避難所開設当初からパーティションや簡易ベッドを設置するよう努めるなど、避難所における生活環境に留意し、良好な生活の確保に努め、避難者のプライバシー確保に配慮する。そのため、トイレの設置状況、段ボールベッド、パーティション等の活用状況、入浴施設の設置の有無及び利用頻度、洗濯等の頻度、暑さ・寒さ対策の必要性、食料の確保、配食等の状況、し尿及びごみの処理状況、プライバシーの確保状況など、避難所における生活環境の把握に努め、栄養バランスのとれた適温の食事や、入浴、洗濯等の生活に必要な水の確保、福祉的な支援の実施など、必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

咽頭摘出：気管孔エプロン、人工咽頭  
呼吸機能障害：酸素ボンベ

- ・聴覚障害者…補聴器、補聴器用電池、筆談用ミニボード、マジック、文字放送テレビ
- ・視覚障害者…白杖、点字器、ラジオ
- ・知的障害者・精神障害者・発達障害者…医薬品、嚥下しやすい食事、紙おむつ、洋式の簡易トイレ、簡易間仕切り、絵や文字で説明するための筆記用具\_\_\_\_\_
- ・女性…女性用下着、生理用品・おりものシート・サニタリーショーツ等の衛生用品、中身の見えないゴミ袋、防犯ブザー・ホイッスル
- ・妊産婦…マット、組立式ベッド
- ・外国人…外国語辞書、対訳カード、部屋札用ピクトグラム（絵文字）、スプーン・フォーク、ハラール食、ストール

#### 第4 避難所の設置・運営

(7)生活環境への配慮（プライバシーの確保等）

\_\_\_\_\_避難所における生活環境に留意し、良好な生活の確保に努め、避難者のプライバシー確保に配慮する。そのため、トイレの設置状況、段ボールベッド、パーティション等の活用状況、入浴施設の設置の有無及び利用頻度、洗濯等の頻度、暑さ・寒さ対策の必要性、食料の確保、配食等の状況、し尿及びごみの処理状況、プライバシーの確保状況など、避難所における生活環境の把握に努め\_\_\_\_\_、必要な措置を講ずるよう努めるものとする。



<p>応 (震災) -44</p>	<p>第1章 震災応急対策計画 第8節 緊急輸送 第3 緊急輸送道路 2 市指定緊急輸送道路 市は、市内の次の防災関係施設に通じる道路を緊急輸送道路として指定する。</p> <table border="1" data-bbox="224 292 1048 568"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>防 災 関 係 施 設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 火 活 動 救 助 救 出</td> <td>消防署・分署、警察署、医療施設等</td> </tr> <tr> <td>防災活動拠点</td> <td>市役所、各地区センター・分館、防災センター</td> </tr> <tr> <td>物資輸送拠点</td> <td>市民体育館、<u>災害協定締結先の倉庫</u></td> </tr> <tr> <td>避難拠点等</td> <td>指定緊急避難場所、その他国・県・市有施設等</td> </tr> <tr> <td>臨時ヘリポート</td> <td>公園、運動場等</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	防 災 関 係 施 設	消 火 活 動 救 助 救 出	消防署・分署、警察署、医療施設等	防災活動拠点	市役所、各地区センター・分館、防災センター	物資輸送拠点	市民体育館、 <u>災害協定締結先の倉庫</u>	避難拠点等	指定緊急避難場所、その他国・県・市有施設等	臨時ヘリポート	公園、運動場等	<p>第1章 震災応急対策計画 第8節 緊急輸送 第3 緊急輸送道路 2 市指定緊急輸送道路 市は、市内の次の防災関係施設に通じる道路を緊急輸送道路として指定する。</p> <table border="1" data-bbox="1081 292 1906 568"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>防 災 関 係 施 設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 火 活 動 救 助 救 出</td> <td>消防署・分署、警察署、医療施設等</td> </tr> <tr> <td>防災活動拠点</td> <td>市役所、各地区センター・分館、防災センター</td> </tr> <tr> <td>物資輸送拠点</td> <td>市民体育館、<u>各地区体育館</u></td> </tr> <tr> <td>避難拠点等</td> <td>指定緊急避難場所、その他国・県・市有施設等</td> </tr> <tr> <td>臨時ヘリポート</td> <td>公園、運動場等</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	防 災 関 係 施 設	消 火 活 動 救 助 救 出	消防署・分署、警察署、医療施設等	防災活動拠点	市役所、各地区センター・分館、防災センター	物資輸送拠点	市民体育館、 <u>各地区体育館</u>	避難拠点等	指定緊急避難場所、その他国・県・市有施設等	臨時ヘリポート	公園、運動場等	<p>計画内容の変更</p>
区 分	防 災 関 係 施 設																										
消 火 活 動 救 助 救 出	消防署・分署、警察署、医療施設等																										
防災活動拠点	市役所、各地区センター・分館、防災センター																										
物資輸送拠点	市民体育館、 <u>災害協定締結先の倉庫</u>																										
避難拠点等	指定緊急避難場所、その他国・県・市有施設等																										
臨時ヘリポート	公園、運動場等																										
区 分	防 災 関 係 施 設																										
消 火 活 動 救 助 救 出	消防署・分署、警察署、医療施設等																										
防災活動拠点	市役所、各地区センター・分館、防災センター																										
物資輸送拠点	市民体育館、 <u>各地区体育館</u>																										
避難拠点等	指定緊急避難場所、その他国・県・市有施設等																										
臨時ヘリポート	公園、運動場等																										
<p>応 (震災) -50</p>	<p>第1章 震災応急対策計画 第11節 食糧・生活必需品及び飲料水等の供給 第2 食料の確保及び供給 2 食料集積地の指定及び管理 (1) 食料集積地の指定 市はあらかじめ定めた食料の集積地である市民体育館及び<u>災害協定締結先の倉庫</u>を活用し、調達した食料の集配拠点とする。</p>	<p>第1章 震災応急対策計画 第11節 食糧・生活必需品及び飲料水等の供給 第2 食料の確保及び供給 2 食料集積地の指定及び管理 (1) 食料集積地の指定 市はあらかじめ定めた食料の集積地である市民体育館及び<u>各地区体育館</u>を活用し、調達した食料の集配拠点とする。</p>	<p>計画内容の変更</p>																								
<p>応 (震災) -52</p>	<p>1章 震災応急対策計画 第11節 食糧・生活必需品及び飲料水等の供給 第6 燃料の確保及び供給 市は、市有車両や応援車両、市の災害対策施設の非常用発電機、避難所の暖房及び炊き出し等に使用する燃料について、埼玉県石油業協同組合入間支部、埼玉県石油商業協同組合入間支部、(社)埼玉県LPガス協会西部支部入間地区会、(株)入間ガス、<u>西多摩運送株</u>に対して災害協定に基づいて優先的に供給するよう要請する。</p>	<p>第1章 震災応急対策計画 第11節 食糧・生活必需品及び飲料水等の供給 第6 燃料の確保及び供給 市は、市有車両や応援車両、市の災害対策施設の非常用発電機、避難所の暖房及び炊き出し等に使用する燃料について、埼玉県石油業協同組合入間支部、埼玉県石油商業協同組合入間支部、(社)埼玉県LPガス協会西部支部入間地区会、(株)入間ガス_____に対して災害協定に基づいて優先的に供給するよう要請する。</p>	<p>計画内容の追加</p>																								
<p>応 (震災) -55</p>	<p>第1章 震災応急対策計画 第13節 要配慮者等の安全確保対策 第2 在宅要配慮者等の安全確保対策 3 受入れ先の確保及び移送 内カッコ書き (<u>青少年活動センター_____</u>)</p>	<p>第1章 震災応急対策計画 第13節 要配慮者等の安全確保対策 第2 在宅要配慮者等の安全確保対策 3 受入れ先の確保及び移送 内カッコ書き (<u>青少年活動センター、老人福祉センター等</u>)</p>	<p>名称削除</p>																								

<p>応 (震災) -56</p>	<p>第1章 震災応急対策計画 第1.3節 要配慮者等の安全確保対策 第2 在宅要配慮者等の安全確保対策 5 情報提供 市及び県は、在宅や避難所等にいる要配慮者等に対し、手話通訳者の派遣、音声情報の提供等を行うほか、ファクシミリや文字放送テレビ等、<u>ユニバーサルデザインに配慮した伝達手段</u>の情報を随時提供していく</p>	<p>第1章 震災応急対策計画 第1.3節 要配慮者等の安全確保対策 第2 在宅要配慮者等の安全確保対策 5 情報提供 市及び県は、在宅や避難所等にいる要配慮者等に対し、手話通訳者の派遣、音声情報の提供等を行うほか、ファクシミリや文字放送テレビ等 _____ の情報を随時提供していく</p>	<p>防災基本計画の修正</p>																																												
<p>応 (震災) -60</p>	<p>第1章 震災応急対策計画 第1.4節 清掃対策 第3 災害廃棄物処理 3 処理対策 〔災害廃棄物の仮置場の候補地〕 ←</p> <table border="1" data-bbox="235 582 1048 786"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>住所</th> <th>面積</th> <th>仮置可能面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒須市民運動場</td> <td>春日町(河川敷)</td> <td>109,474 m<sup>2</sup></td> <td>約19,400 m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>中央公園</td> <td>扇町屋1250-1</td> <td>44,644 m<sup>2</sup></td> <td>約10,000 m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>西武市民運動場</td> <td>野田(河川敷)</td> <td>30,000 m<sup>2</sup></td> <td>約6,190 m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>市民会館第3・第5駐車場</td> <td>扇町屋1-598-1 他</td> <td>2,607 m<sup>2</sup></td> <td>約2,500 m<sup>2</sup></td> </tr> </tbody> </table>	名称	住所	面積	仮置可能面積	黒須市民運動場	春日町(河川敷)	109,474 m <sup>2</sup>	約19,400 m <sup>2</sup>	中央公園	扇町屋1250-1	44,644 m <sup>2</sup>	約10,000 m <sup>2</sup>	西武市民運動場	野田(河川敷)	30,000 m <sup>2</sup>	約6,190 m <sup>2</sup>	市民会館第3・第5駐車場	扇町屋1-598-1 他	2,607 m <sup>2</sup>	約2,500 m <sup>2</sup>	<p>第1章 震災応急対策計画 第1.4節 清掃対策 第3 災害廃棄物処理 3 処理対策 〔災害廃棄物の仮置場の候補地〕 ←</p> <table border="1" data-bbox="1093 582 1906 786"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>住所</th> <th>面積</th> <th>仮置可能面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒須市民運動場</td> <td>春日町(河川敷)</td> <td>109,474 m<sup>2</sup></td> <td>約19,400 m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>狭山台地区近隣公園予定地</td> <td>狭山台1-1-5 他</td> <td>21,500 m<sup>2</sup></td> <td>約8,000 m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>中央公園</td> <td>扇町屋1250-1</td> <td>44,644 m<sup>2</sup></td> <td>約10,000 m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>西武市民運動場</td> <td>野田(河川敷)</td> <td>30,000 m<sup>2</sup></td> <td>約6,190 m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>市民会館第3・第5駐車場</td> <td>扇町屋1-598-1 他</td> <td>2,607 m<sup>2</sup></td> <td>約2,500 m<sup>2</sup></td> </tr> </tbody> </table>	名称	住所	面積	仮置可能面積	黒須市民運動場	春日町(河川敷)	109,474 m <sup>2</sup>	約19,400 m <sup>2</sup>	狭山台地区近隣公園予定地	狭山台1-1-5 他	21,500 m <sup>2</sup>	約8,000 m <sup>2</sup>	中央公園	扇町屋1250-1	44,644 m <sup>2</sup>	約10,000 m <sup>2</sup>	西武市民運動場	野田(河川敷)	30,000 m <sup>2</sup>	約6,190 m <sup>2</sup>	市民会館第3・第5駐車場	扇町屋1-598-1 他	2,607 m <sup>2</sup>	約2,500 m <sup>2</sup>	<p>施設削除</p>
名称	住所	面積	仮置可能面積																																												
黒須市民運動場	春日町(河川敷)	109,474 m <sup>2</sup>	約19,400 m <sup>2</sup>																																												
中央公園	扇町屋1250-1	44,644 m <sup>2</sup>	約10,000 m <sup>2</sup>																																												
西武市民運動場	野田(河川敷)	30,000 m <sup>2</sup>	約6,190 m <sup>2</sup>																																												
市民会館第3・第5駐車場	扇町屋1-598-1 他	2,607 m <sup>2</sup>	約2,500 m <sup>2</sup>																																												
名称	住所	面積	仮置可能面積																																												
黒須市民運動場	春日町(河川敷)	109,474 m <sup>2</sup>	約19,400 m <sup>2</sup>																																												
狭山台地区近隣公園予定地	狭山台1-1-5 他	21,500 m <sup>2</sup>	約8,000 m <sup>2</sup>																																												
中央公園	扇町屋1250-1	44,644 m <sup>2</sup>	約10,000 m <sup>2</sup>																																												
西武市民運動場	野田(河川敷)	30,000 m <sup>2</sup>	約6,190 m <sup>2</sup>																																												
市民会館第3・第5駐車場	扇町屋1-598-1 他	2,607 m <sup>2</sup>	約2,500 m <sup>2</sup>																																												
<p>応 (震災) -93 応 (震災) -94</p>	<p>第1章 震災応急対策計画 第2.3節 南海トラフ地震臨時情報発表に伴う対応措置 第2 市民、企業等へのよびかけ 市及び県は、「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒又は巨大地震注意)」の連絡を受けた場合は、市民に対して、<u>日頃からの</u>地震への備えの再確認をするとともに、一定期間、できるだけ安全な行動をとるなど、適切に対応するよう呼びかける。 1 市民の防災対応 (1) 日常生活を行いつつ、<u>日頃からの</u>地震への備えの再確認等、一定期間地震発生に注意した行動をとる。 2 企業等の防災対応 (1) <u>日頃からの</u>地震への備えの再確認等、警戒レベルを上げることを中心とした防災対応を実施した上で、できる限り事業を継続する。</p>	<p>第1章 震災応急対策計画 第2.3節 南海トラフ地震臨時情報発表に伴う対応措置 第2 市民、企業等へのよびかけ 市及び県は、「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒又は巨大地震注意)」の連絡を受けた場合は、市民に対して、 _____ 地震への備えの再確認をするとともに、一定期間、できるだけ安全な行動をとるなど、適切に対応するよう呼びかける。 1 市民の防災対応 (1) 日常生活を行いつつ、 _____ 地震への備えの再確認等、一定期間地震発生に注意した行動をとる。 2 企業等の防災対応 (1) _____ 地震への備えの再確認等、警戒レベルを上げることを中心とした防災対応を実施した上で、できる限り事業を継続する。</p>	<p>防災基本計画の修正</p>																																												



	<p>勤務時間内における職員の動員は、庁内放送等を行い、各部の動員は部長が行う。</p> <p>(3) 休日・夜間等の職員の動員体制</p> <p>4 災害時の動員体制 (3) 総括班（危機管理安全部、本庁舎近隣居住職員等） 危機管理安全部職員及び本部長が指定した本庁舎近隣居住職員または災害対策本部設置・運営に必要な技能・知識を有する職員等で、災害対策本部の運営等を行う。</p> <p>5 災害時の動員体制 一部略 (2) 指名本部員（次長、一部課長等） 各部の次長（次長が置かれていない部においては次長相当職から1名）及び本部長が指定する課長等（秘書広報課長、人事課長）で、本部参集を原則とし、本部長等の指示により各種対策を検討する。</p>	<p>勤務時間内における職員の動員は、庁内放送等を行い、各部の動員は部長が行う。</p> <p>(2) 休日・夜間等の職員の動員体制</p> <p>4 災害時の動員体制 (3) 総括班（危機管理安全部、本庁舎近隣居住職員等） 危機管理安全部職員及び本部長が指定した本庁舎近隣居住職員及び災害対策本部設置・運営に必要な技能・知識を有する職員等で、災害対策本部の運営等を行う。</p> <p>5 災害時の動員体制 一部略 (2) 指名本部員（次長、一部課長等） 各部の次長（次長が置かれていない部においては次長相当職から1名）及び本部長が指定する課長等（秘書課長、人事課長）で、本部参集を原則とし、本部長等の指示により各種対策を検討する。</p>	<p>計画内容の変更</p> <p>名称変更</p>																														
<p>応 (風水) -7</p>	<p>第2章 風水害応急対策計画 第1節 応急活動体制 第5 相互応援協力 2 埼玉県・市町村人的相互応援制度に基づく応援要請 〔派遣対象業務〕</p> <table border="1" data-bbox="224 901 1041 1332"> <thead> <tr> <th></th> <th>期間</th> <th colspan="2">業務・職種</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象</td> <td>短期</td> <td colspan="2">災害対策本部運営、避難所運営、物資搬出入、住家被害認定、罹災証明書交付、生活再建各種相談、ボランティア受付支援 等</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象外</td> <td>短期</td> <td>国や関係団体による ルールのある職種</td> <td>DMAT、DPAT、給水車・水道、下水道施設要員、保健師、管理栄養士、被災建築物応急危険度判定士、被災宅地危険度判定士、農地・農業用施設復旧、土木技術職員 等</td> </tr> <tr> <td>中長期</td> <td colspan="2">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>注)派遣期間は原則8日間とし、初日と最終日の半日を交代の引継ぎに当てる。 また、市、県及び国は、派遣職員の健康管理や _____ 感染症対策等を徹底するものとする。</p>		期間	業務・職種		対象	短期	災害対策本部運営、避難所運営、物資搬出入、住家被害認定、罹災証明書交付、生活再建各種相談、ボランティア受付支援 等		対象外	短期	国や関係団体による ルールのある職種	DMAT、DPAT、給水車・水道、下水道施設要員、保健師、管理栄養士、被災建築物応急危険度判定士、被災宅地危険度判定士、農地・農業用施設復旧、土木技術職員 等	中長期	—		<p>2章 風水害応急対策計画 第1節 応急活動体制 第6 相互応援協力 2 埼玉県・市町村人的相互応援制度に基づく応援要請 〔派遣対象業務〕</p> <table border="1" data-bbox="1086 901 1904 1332"> <thead> <tr> <th></th> <th>期間</th> <th colspan="2">業務・職種</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象</td> <td>短期</td> <td colspan="2">災害対策本部運営、避難所運営、物資搬出入、住家被害認定、罹災証明書交付、生活再建各種相談、ボランティア受付支援 等</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象外</td> <td>短期</td> <td>国や関係団体による ルールのある職種</td> <td>DMAT、DPAT、給水車・水道、下水道施設要員、保健師、管理栄養士、被災建築物応急危険度判定士、被災宅地危険度判定士、農地・農業用施設復旧、土木技術職員 等</td> </tr> <tr> <td>中長期</td> <td colspan="2">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>注)派遣期間は原則8日間とし、初日と最終日の半日を交代の引継ぎに当てる。 また、市、県及び国は、派遣職員の健康管理や <u>新型コロナウイルス感染症を含む</u> 感染症対策等を徹底するものとする。</p>		期間	業務・職種		対象	短期	災害対策本部運営、避難所運営、物資搬出入、住家被害認定、罹災証明書交付、生活再建各種相談、ボランティア受付支援 等		対象外	短期	国や関係団体による ルールのある職種	DMAT、DPAT、給水車・水道、下水道施設要員、保健師、管理栄養士、被災建築物応急危険度判定士、被災宅地危険度判定士、農地・農業用施設復旧、土木技術職員 等	中長期	—		<p>文言の削除</p>
	期間	業務・職種																															
対象	短期	災害対策本部運営、避難所運営、物資搬出入、住家被害認定、罹災証明書交付、生活再建各種相談、ボランティア受付支援 等																															
対象外	短期	国や関係団体による ルールのある職種	DMAT、DPAT、給水車・水道、下水道施設要員、保健師、管理栄養士、被災建築物応急危険度判定士、被災宅地危険度判定士、農地・農業用施設復旧、土木技術職員 等																														
	中長期	—																															
	期間	業務・職種																															
対象	短期	災害対策本部運営、避難所運営、物資搬出入、住家被害認定、罹災証明書交付、生活再建各種相談、ボランティア受付支援 等																															
対象外	短期	国や関係団体による ルールのある職種	DMAT、DPAT、給水車・水道、下水道施設要員、保健師、管理栄養士、被災建築物応急危険度判定士、被災宅地危険度判定士、農地・農業用施設復旧、土木技術職員 等																														
	中長期	—																															

<p>応 (風水) -45</p>	<p>第2章 風水害応急対策計画 第6節 避難活動 第5 避難所の設置・運営 3 避難所の管理・運営 (6)要配慮者等に必要な物資等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者…紙おむつ、尿とりパッド（女性用、男性用）、おしりふき、嚥下しやすい食事、ポータブルトイレ、車椅子、ベッド、老眼鏡、防犯ブザー／ナースコール、義歯洗浄剤</li> <li>・乳幼児…タオル、紙おむつ、おしりふきなどの衛生用品、哺乳瓶、人工乳首（ニップル）、コップ（コップ授乳用に使い捨て紙コップも可）、粉ミルク（アレルギー用含む）・液体ミルク、お湯、乳幼児用飲料水（軟水）、離乳食（アレルギー対応食を含む）、哺乳瓶消毒剤、洗剤、洗剤ブラシ等の器具、割りばし、煮沸用なべ（食用と別にする）、沐浴用たらい、ベビーベッド、小児用薬、乳児用衣料、おぶい紐（<b>おんぶ紐</b>）、ベビーカー等</li> <li>・肢体（上肢、下肢、体幹）不自由者…紙おむつ、ベッド、車椅子、歩行器、杖、バリアフリートイレ</li> <li>・病弱者・内部障害者・<b>医療的ケア児者</b>…医薬品や使用器具 膀胱又は直腸機能に障害：オストメイトトイレ 咽頭摘出：気管孔エプロン、人工咽頭 呼吸機能障害：酸素ボンベ</li> <li>・聴覚障害者…補聴器、補聴器用電池、筆談用ミニボード、マジック、文字放送テレビ</li> <li>・視覚障害者…白杖、点字器、ラジオ</li> <li>・知的障害者・精神障害者・発達障害者…医薬品、嚥下しやすい食事、紙おむつ、洋式の簡易トイレ、簡易間仕切り、絵や文字で説明するための筆記用具、<b>イヤーマフ、絵カード、クールダウンスペース</b></li> <li>・女性…女性用下着、生理用品・おりものシート・サニタリーショーツ等の衛生用品、中身の見えないゴミ袋、防犯ブザー・ホイッスル</li> <li>・妊産婦…マット、組立式ベッド</li> <li>・外国人…外国語辞書、対訳カード、部屋札用ピクトグラム（絵文字）、スプーン・フォーク、ハラル食、ストール</li> </ul> <p>第4 避難所の設置・運営 (7)生活環境への配慮（プライバシーの確保等） <b>避難所開設当初からパーティションや段ボールベッド等の簡易ベッドを設置するよう努めるなど、避難所</b>における生活環境に留意し、良好な生活の確保</p>	<p>第2章 風水害応急対策計画 第6節 避難活動 第5 避難所の設置・運営 3 避難所の管理・運営 (6)要配慮者等に必要な物資等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者…紙おむつ、尿とりパッド（女性用、男性用）、おしりふき、嚥下しやすい食事、ポータブルトイレ、車椅子、ベッド、老眼鏡、防犯ブザー／ナースコール、義歯洗浄剤</li> <li>・乳幼児…タオル、紙おむつ、おしりふきなどの衛生用品、哺乳瓶、人工乳首（ニップル）、コップ（コップ授乳用に使い捨て紙コップも可）、粉ミルク（アレルギー用含む）・液体ミルク、お湯、乳幼児用飲料水（軟水）、離乳食（アレルギー対応食を含む）、哺乳瓶消毒剤、洗剤、洗剤ブラシ等の器具、割りばし、煮沸用なべ（食用と別にする）、沐浴用たらい、ベビーベッド、小児用薬、乳児用衣料、おぶい紐_____、ベビーカー等</li> <li>・肢体（上肢、下肢、体幹）不自由者…紙おむつ、ベッド、車椅子、歩行器、杖、バリアフリートイレ</li> <li>・病弱者・内部障害者_____…医薬品や使用器具 膀胱又は直腸機能に障害：オストメイトトイレ 咽頭摘出：気管孔エプロン、人工咽頭 呼吸機能障害：酸素ボンベ</li> <li>・聴覚障害者…補聴器、補聴器用電池、筆談用ミニボード、マジック、文字放送テレビ</li> <li>・視覚障害者…白杖、点字器、ラジオ</li> <li>・知的障害者・精神障害者・発達障害者…医薬品、嚥下しやすい食事、紙おむつ、洋式の簡易トイレ、簡易間仕切り、絵や文字で説明するための筆記用具_____</li> <li>・女性…女性用下着、生理用品・おりものシート・サニタリーショーツ等の衛生用品、中身の見えないゴミ袋、防犯ブザー・ホイッスル</li> <li>・妊産婦…マット、組立式ベッド</li> <li>・外国人…外国語辞書、対訳カード、部屋札用ピクトグラム（絵文字）、スプーン・フォーク、ハラル食、ストール</li> </ul> <p>第4 避難所の設置・運営 (7)生活環境への配慮（プライバシーの確保等） <b>避難所</b>_____における生活環境に留意し、良好な生活の確保</p>	<p>防災基本計画の修正</p>
---------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------

	に努め、避難者のプライバシー確保に配慮する。そのため、トイレの設置状況、段ボールベッド、パーティション等の活用状況、入浴施設の設置の有無及び利用頻度、洗濯等の頻度、暑さ・寒さ対策の必要性、食料の確保、配食等の状況、し尿及びごみの処理状況、プライバシーの確保状況など、避難所における生活環境の把握に努め、 <u>栄養バランスのとれた適温の食事や、入浴、洗濯等の生活に必要な水の確保、福祉的な支援の実施など</u> 、必要な措置を講ずるよう努めるものとする。	に努め、避難者のプライバシー確保に配慮する。そのため、トイレの設置状況、段ボールベッド、パーティション等の活用状況、入浴施設の設置の有無及び利用頻度、洗濯等の頻度、暑さ・寒さ対策の必要性、食料の確保、配食等の状況、し尿及びごみの処理状況、プライバシーの確保状況など、避難所における生活環境の把握に努め、 <u>_____</u> 、必要な措置を講ずるよう努めるものとする。																									
応 (風水) -50	第2章 風水害応急対策計画 第8節 緊急輸送 第3 緊急輸送道路 2 市指定緊急輸送道路 市は、市内の次の防災関係施設に通じる道路を緊急輸送道路として指定する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>防 災 関 係 施 設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 火 活 動 救 助 救 出</td> <td>消防署・分署、警察署、医療施設等</td> </tr> <tr> <td>防災活動拠点</td> <td>市役所、各地区センター・分館、防災センター</td> </tr> <tr> <td>物資輸送拠点</td> <td>市民体育館、<u>災害協定締結先の倉庫</u></td> </tr> <tr> <td>避 難 拠 点 等</td> <td>指定緊急避難場所、その他国・県・市有施設等</td> </tr> <tr> <td>臨時ヘリポート</td> <td>公園、運動場等</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	防 災 関 係 施 設	消 火 活 動 救 助 救 出	消防署・分署、警察署、医療施設等	防災活動拠点	市役所、各地区センター・分館、防災センター	物資輸送拠点	市民体育館、 <u>災害協定締結先の倉庫</u>	避 難 拠 点 等	指定緊急避難場所、その他国・県・市有施設等	臨時ヘリポート	公園、運動場等	第2章 風水害応急対策計画 第8節 緊急輸送 第3 緊急輸送道路 2 市指定緊急輸送道路 市は、市内の次の防災関係施設に通じる道路を緊急輸送道路として指定する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>防 災 関 係 施 設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 火 活 動 救 助 救 出</td> <td>消防署・分署、警察署、医療施設等</td> </tr> <tr> <td>防災活動拠点</td> <td>市役所、各地区センター・分館、防災センター</td> </tr> <tr> <td>物資輸送拠点</td> <td>市民体育館、<u>各地区体育館</u></td> </tr> <tr> <td>避 難 拠 点 等</td> <td>指定緊急避難場所、その他国・県・市有施設等</td> </tr> <tr> <td>臨時ヘリポート</td> <td>公園、運動場等</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	防 災 関 係 施 設	消 火 活 動 救 助 救 出	消防署・分署、警察署、医療施設等	防災活動拠点	市役所、各地区センター・分館、防災センター	物資輸送拠点	市民体育館、 <u>各地区体育館</u>	避 難 拠 点 等	指定緊急避難場所、その他国・県・市有施設等	臨時ヘリポート	公園、運動場等	計画内容の変更
区 分	防 災 関 係 施 設																										
消 火 活 動 救 助 救 出	消防署・分署、警察署、医療施設等																										
防災活動拠点	市役所、各地区センター・分館、防災センター																										
物資輸送拠点	市民体育館、 <u>災害協定締結先の倉庫</u>																										
避 難 拠 点 等	指定緊急避難場所、その他国・県・市有施設等																										
臨時ヘリポート	公園、運動場等																										
区 分	防 災 関 係 施 設																										
消 火 活 動 救 助 救 出	消防署・分署、警察署、医療施設等																										
防災活動拠点	市役所、各地区センター・分館、防災センター																										
物資輸送拠点	市民体育館、 <u>各地区体育館</u>																										
避 難 拠 点 等	指定緊急避難場所、その他国・県・市有施設等																										
臨時ヘリポート	公園、運動場等																										
応 (風水) -58	第2章 風水害応急対策計画 第11節 食料・生活必需品及び飲料水の供給 第2 食料の確保及び供給 2 食料集積地の指定及び管理 (1)食料集積地の指定 市はあらかじめ定めた食料の集積地である市民体育館及び <u>災害協定締結先の倉庫</u> を活用し、調達した食料の集配拠点とする。	第2章 風水害応急対策計画 第11節 食料・生活必需品及び飲料水の供給 第2 食料の確保及び供給 2 食料集積地の指定及び管理 (1)食料集積地の指定 市はあらかじめ定めた食料の集積地である市民体育館及び <u>各地区体育館_____</u> を活用し、調達した食料の集配拠点とする。	計画内容の変更																								
応 (風水) -65	第2章 風水害応急対策計画 第13節 要配慮者等の安全確保対策 第2 在宅要配慮者等の安全確保対策 3 受入れ先の確保及び移送 内カッコ書き ( <u>青少年活動センター_____</u> )	第2章 風水害応急対策計画 第13節 要配慮者等の安全確保対策 第2 在宅要配慮者等の安全確保対策 3 受入れ先の確保及び移送 内カッコ書き ( <u>青少年活動センター、老人福祉センター等</u> )	名称削除																								

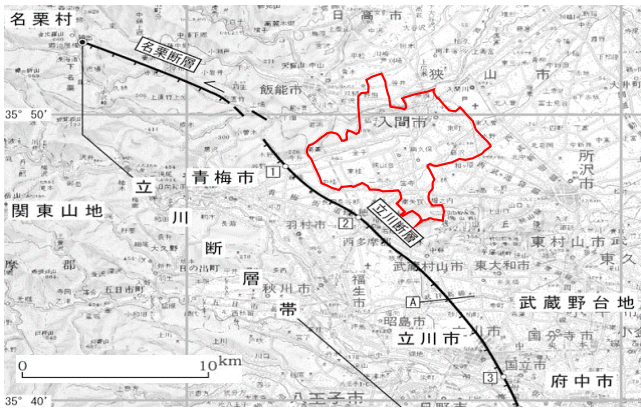
# 令和7年度 第47回入間市防災訓練概要

## 1. 目的

近い将来発生すると言われている首都直下地震や立川断層帯に起因する活断層地震を想定し、自助・共助・公助体制を検証するために訓練を実施する。

また、震災時、風水害時ともに必要不可欠な避難所の開設手順や運営方法を確認するとともに、災害対策本部や現場本部の統括について強化を図る。

<立川断層と入間市の配置図（地震調査研究推進本部発表の図を抜粋。入間市境界を加筆。）>



埼玉県の地震被害想定調査によると立川断層が活動した場合に発生する地震が、入間市に最も大きな被害をもたらすものと予測されています。

【立川断層帯地震 30年の発生確率は0.5～2%】  
 平成7年 阪神・淡路大震災 30年の発生確率は0.4～8%  
 平成28年 熊本地震 30年の発生確率は0～0.9%  
 令和6年 能登半島地震 30年の発生確率は1～3%

※発生確率は、発生直前の数値

## 2. 訓練想定

令和7年11月9日（日）午前8時15分、立川断層帯によるマグニチュード7.4、震度6強の強い地震が発生し、直前には季節外れの長雨により市内の土壌雨量指数も高い状態にあったため、土砂災害も発生している。（埼玉県地震被害想定調査に基づく地震の規模等）

地震により家屋が多数倒壊し、火災も多発し、また、電気、電話、ガス、水道などのライフラインに重大な障害が発生している。市は地域防災計画等に従い災害対応を開始する。

## 3. 重点項目

災害発生から数時間を想定して、実態に合わせた訓練を実施する。

- ①避難所開設及び運営訓練の実施
- ②現場本部訓練の実施
- ③災害対策本部訓練の実施

## 4. 共同主催

入間市・入間市連合区長会

## 5. 訓練実施日

令和7年11月9日（日）雨天決行（気象警報発令時など災害発生の恐れがある場合は中止）

## 6. 訓練会場

- ①48会場 避難所 （豊岡高校、向陽高校・市民体育館、東金子中、宮寺地区体育館を除く）
- ②9会場 現場本部 （各地区センター）
- ③1会場 災害対策本部（市役所）

## 7. 訓練目標

地震発生後、実際の動きを体験し、必要な行動や対策を確認する。

- ①自分の身は自分で守る「自助」を確認する。
  - (1) 平時から非常持出品、備蓄品を準備

- (2) 安全確保行動（シェイクアウト）や安否タオルの表示
- (3) 避難所へ向かうときはリュックを持参
- ②地域でお互いに助け合う「共助」を確認する。
  - (1) 安否表示（タオルなど）の確認
  - (2) 避難誘導、要支援者への支援
  - (3) 避難所の設営や運営
  - (4) 必要に応じて自主防災会の計画による初期消火活動、救出活動(医療救護活動)等
- ③自治体職員が行う応急対応の「公助」を確認する。
 

災害対応は自治体職員の共通する職責であると当事者意識を持ち、応急対応に従事できるように準備をする。

  - (1) 配備基準、動員体制、参集場所及び分掌事務を習熟
  - (2) 指揮命令系統の確認、応急対応の流れを確認
  - (3) 管轄施設や担当者と速やかに連絡がとれる体制を構築

## **8. 令和7年度入間市防災訓練参加団体**

- |                          |                           |
|--------------------------|---------------------------|
| 1. 航空自衛隊入間基地             | 26. 入間市民生委員・児童委員協議会       |
| 2. 埼玉県危機管理課              | 27. 入間電設会                 |
| 3. 埼玉県西部地域振興センター         | 28. いるま野農業協同組合第二事業本部入間地域  |
| 4. 埼玉西部消防組合入間消防署         | 29. エートス協同組合              |
| 5. 佐渡市総務部防災課             | 30. N T T 東日本埼玉西支店        |
| 6. 狭山警察署                 | 31. 株式会社東リース入間営業所         |
| 7. 狭山市危機管理課              | 32. 株式会社エフエム茶笛            |
| 8. 所沢市危機管理室              | 33. 株式会社共栄ベンディング          |
| 9. 飯能市防災危機管理室            | 34. 株式会社スズキガス             |
| 10. 日高市危機管理課             | 35. 株式会社フェイス              |
| 11. 陸上自衛隊第32普通科連隊第1中隊    | 36. 埼玉県LPガス協会西武支部入間地区     |
| 12. アニマルパートナーチームK        | 37. 株式会社丸広百貨店入間店          |
| 13. イオンリテール株式会社イオンスタイル入間 | 38. 埼玉県トラック協会いるまの支部       |
| 14. 一般社団法人入間地区医師会        | 39. 埼玉土建一般労働組合入間支部        |
| 15. 入間環境衛生協同組合           | 40. 埼玉レスキューサポート・バイクネットワーク |
| 16. 入間ガス株式会社             | 41. 佐川急便株式会社西埼玉営業所        |
| 17. 入間ケーブルテレビ株式会社        | 42. 狭山地方交通安全協会            |
| 18. 入間市管工事協同組合           | 43. スーパービバホーム狭山日高インター飯能店  |
| 19. 入間市議会                | 44. 損害保険ジャパン株式会社          |
| 20. 入間市国際交流協会            | 45. 大東ガス株式会社              |
| 21. 入間市災害対策協会            | 46. DCM株式会社入間下藤沢店         |
| 22. 入間市消防団               | 47. 東京電力パワーグリッド株式会社川越支社   |
| 23. 社会福祉法人入間市社会福祉協議会     | 48. 西多摩運送株式会社             |
| 24. 入間市赤十字奉仕団            | 49. 福山通運株式会社入間支店          |
| 25. 入間市内郵便局              | 50. ヤマト運輸株式会社所沢主管支店       |

## 9.令和7年度入間市防災訓練参加者数

訓練分類	令和6年度		令和7年度	
	訓練参加団体	訓練者総数	訓練参加団体	訓練者総数
本部訓練関係	17団体	452人	20団体	410人
現場本部関係	9本部	67人	9本部	66人
自主防災会連絡会	6団体	118人	6団体	118人
地区自主防災会他	120団体	21,759人	120団体	19,415人
避難所関係	26団体	3,587人	32団体	4,738人
計	178団体	25,983人	187団体	24,747人

## 令和8年度第48回入間市防災訓練

- 重点訓練項目：実災害に対応できる訓練の実施
  - 避難所開設・運営訓練の実施
  - 避難所と現場本部との連携
  - 現場本部と災害対策本部との連携
  - 災害対策本部での入間版FEMAの実施
- 訓練想定：立川断層帯による震度6強の強い地震を想定
- 実施日時：令和8年11月8日(日)午前8時15分から

第1章 計画の目的と位置づけ

第2章 受援期間

第3章 受援体制の整備

第1節 人的支援の受入れ先及び受入れ後の管理担当

第2節 物的支援の受入れ先及び受入れ後の管理担当

第3節 埼玉県の連絡窓口

第4章 人的支援の受入れ

第1節 人的支援の受入れの役割分担

第2節 人的支援の要請・受入れの手順

第5章 人的支援の団体別の対応

第1節 人的支援の全体像

第2節 埼玉県

第3節 自衛隊

第4節 消防

第5節 警察

第6節 応援協定事業者

第7節 ボランティア

第6章 物的支援の受入れ

第1節 物的支援受入れの役割分担

第2節 体制の整備

第3節 物資の受入れ

第4節 物的支援の要請・受入れの手順

第5節 物資の活用及び確保

第6節 物資の運搬、保管、管理

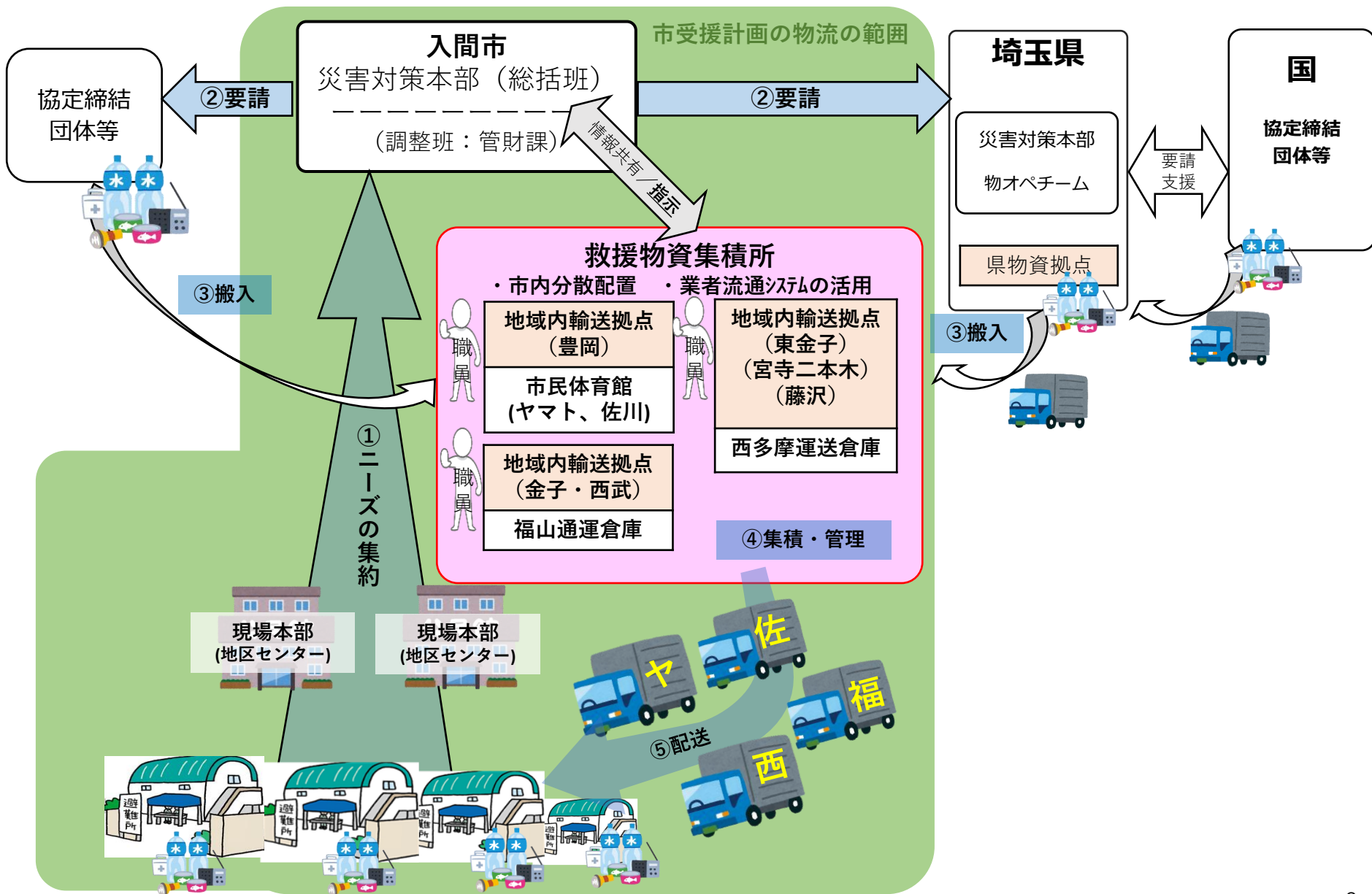
第7節 避難所

埼玉県様式集

入間市様式集

参考資料




# 物流の枠組み



新たに追加した災害協定事業者について

	協定名称	協定締結先 (協定年月日)	主な協定内容	
1	支援物資の受入及び配送等に関する協定書	佐川急便(株) 北関東支店 (令和7年3月21日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所への支援物資の配送計画の策定及び配送</li> <li>・配送時における被災者の物資ニーズの収集</li> <li>・物資集積・搬送拠点における荷役作業の実施</li> <li>・荷役作業に必要な人員及び機材の提供</li> </ul>	
2	救援物資管理及び物資輸送等に関する協定書	西多摩運送(株) (令和7年7月1日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物資保管場所の提供及び物資拠点施設の指定</li> <li>・物資拠点施設での物資の受入れ、整理、管理</li> <li>・物資拠点施設から避難所への物資の配送</li> <li>・防災備蓄品（防災センター等）の避難所への配送</li> </ul>	
3	宿泊施設利用の協力に関する協定書	(有)アネモス 入間第一ホテル (令和7年8月1日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時応援職員のための宿泊施設</li> <li>・避難施設としての利用（素泊）</li> <li>・駐車場の利用</li> </ul>	

新たに追加した災害協定事業者について

4	被災者救済活動協力に関する協定書	スーパービバホーム狭山 日高インター飯能店 (令和7年9月1日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災者救済活動</li> <li>災害活動用資機材の提供</li> <li>生活必需物資等の供給</li> </ul>	
5	一時避難所としての使用に関する協定書	春日神社 (令和7年9月1日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>一時避難所</li> </ul>	
6	地域防災力向上のための協定書	三井不動産株式会社 (令和8年1月27日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災設備の利用</li> <li>防災倉庫の利用</li> <li>駐車場の利用</li> </ul>	

1. 交付金を活用して購入した防災資機材 75,209,200円

- ① 避難所用間仕切りテント2人用：2,400張
  - 簡易ベッド(折りたたみベッド)：500個 31,594,200円
- ② 仮設簡易トイレ組み立て式：250基 28,523,000円
- ③ 自走式仮設水洗トイレカー(軽自動車)：2台 15,092,000円

2. 購入した資機材等

<p>① 避難所用間仕切りテント2人用：2,400張                  (入間市地域防災計画に定める発災1日後の避難者数を考慮)                  幅205cm×奥行205cm×高さ183cm</p>	
<p>簡易ベッド(折りたたみベッド)：500個                  (入間市地域防災計画に定める要配慮者数を考慮)                  長さ190cm×幅63cm×高さ43cm                  (ベッド下のスペースに荷物の収納が可能)</p>	
<p>② 仮設簡易トイレ組み立て式(セット)：250基                  (各避難所50箇所に5基ずつ配置)                  幅89cm×奥行89cm×高さ199cm</p>	
<p>③ 自走式仮設水洗トイレカー(軽自動車)：2台                  (男女各1台、1台につき洋式便器2基)                  全長368cm×全幅166cm×高さ267cm</p>	